

時事経済情報 No. 86

2022年6月24日

福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

中島 精也

目次

- I 米国経済
- II 欧州経済
- III 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向

I 米⼭国経済

1. FOMCは0.75%の大幅利上げ、見通しも上方修正

①6月14～15日の米連邦公開市場委員会(FOMC)はFF金利を一気に0.75%引き上げてレンジを1.5～1.75%とした。またパウエル議長は次回も0.5～0.75%の引き上げを示唆した。更にFOMCメンバーのFF金利見通しは大きく上方修正され、2022年末は1.9%(3月時点の予測)から3.4%へ、23年末は2.8%から3.8%となった(中央値)。

②また、6月1日よりスタートしたバランスシートの縮小はプラン通りに続けることも決めた。即ち、6～8月に満期が来た国債のうち元本分300億ドル/月を再投資せず、9月以降は600億ドル/月を再投資しない。満期が来たエージェンシー債やMBS(住宅ローン担保証券)は6～8月は175億ドル/月、9月以降は350億ドル/月を再投資しない。

③声明文によれば、1～3月期のマイナス成長の後、景気は全般に上昇、雇用は好調だし、失業率は低いままである。一方

で、コロナの影響、エネルギー価格の高騰、広範囲にわたる価格圧力に関連する需給不均衡を反映してインフレが加速しており、更にウクライナ戦争の不確実性や中国の都市封鎖によるサプライチェーン問題の悪化などインフレリスクには十分に注意すべきと述べている。



2. 米GDP1～3月期は在庫と輸出減でマイナス成長

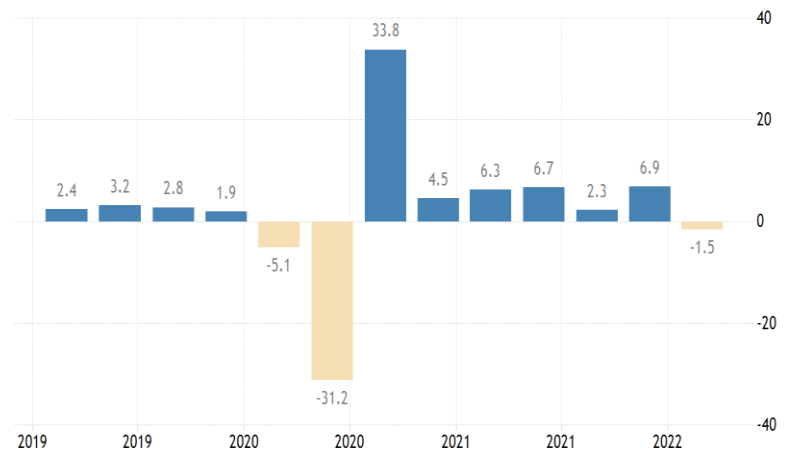
①1～3月期の実質GDP(二次推計)は前期比▲1.5%(前期比年率、右上図)と7四半期ぶりのマイナス成長。前期に比べて在庫投資と輸出の落ち込みが大きかったが、国内需要の強さを示す国内最終需要の伸びは+2.7%と前期の+1.7%を上回っており、米景気の腰は強い。前年比は+3.5%(右下図)。

②1～3月期の内需の寄与度は+1.72%、外需の寄与度は▲3.23%。

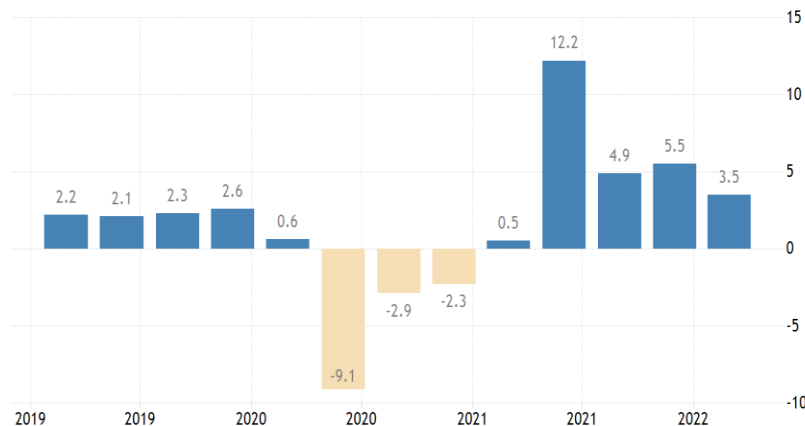
③個人消費の伸びは+3.1%(モノ0.0%、サービス+4.8%)で前期の+2.5%を上回り、寄与度は+2.09%。設備投資は+9.2%で前期の+2.9%を大きく上回り、寄与度は+1.16%。住宅投資の伸びは+0.4%、在庫投資の寄与度は▲1.09%、政府支出の伸びは▲2.7%(連邦▲6.1%、地方▲0.6%)で寄与度は▲0.47%。

④輸出の伸びは▲5.4%、輸入は+18.3%。

⑤名目GDPの伸びは+6.5%、GDP物価指数は+8.1%。インフレ加速が名目GDPを膨らませている。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS

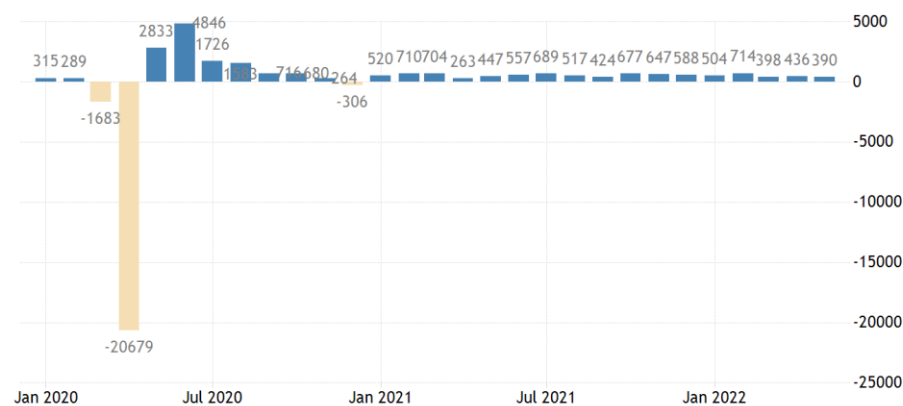
3. 米雇用は増加続く、賃金の伸びも高い

①5月の雇用者数の前月比(右上図)は+39.0万人の増加と事前予想の+32万人を上回った。コロナ前のピーク20年2月の水準(1億5250.4万人)まで、あと+82.2万人増加すれば回復する。

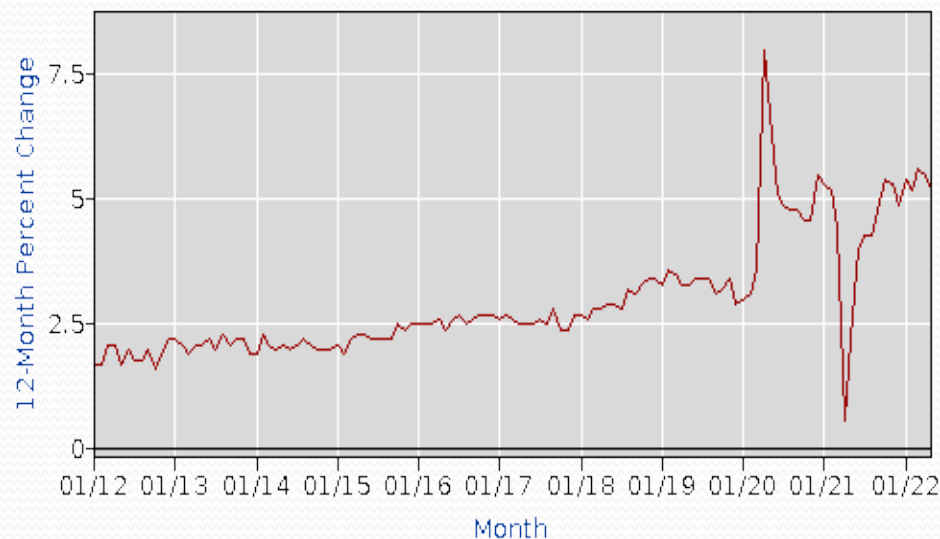
②業種別はレジャー接待+8.4万人、専門ビジネスサービス+7.5万人、輸送・倉庫業+4.7万人。小売業は▲6.07万人と減少したが、雇用者数は20年初めのコロナ発症直前の水準を上回っている。

③失業率は3.6%で前月と変わらず。労働参加率は62.3%と+0.1ポイント上昇。

④時間当たり賃金は前月比+10セント上昇して31.95ドルに、前年比(右下図)は+5.2%と前月より▲0.3ポイント低い。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS

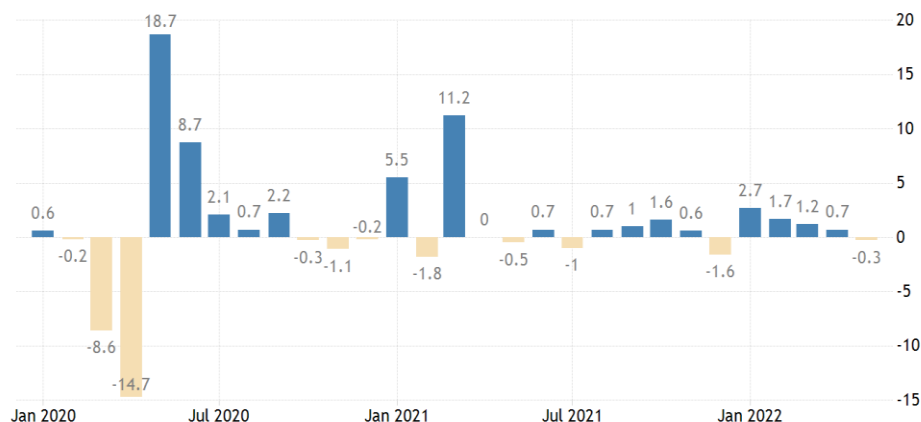


4. 米国の小売売上高の伸びは8%台の推移

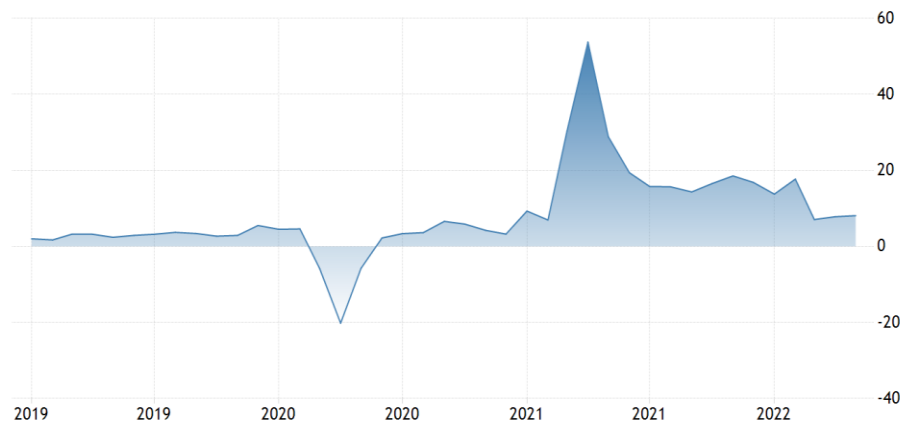
①5月の小売売上高は前月比(右上図)

が▲0.3%、前年比(右下図)は+8.1%。

②業種	前月比	前年比
自動車	▲3.5%、	▲3.7%
家具	▲0.9%、	+1.9%
電気製品	▲1.3%、	▲4.5%
建設資材園芸用品	+0.2%、	+6.4%
食料品店	+1.2%、	+7.9%
健康ケア	▲0.2%、	+4.8%
ガソリンスタンド	+4.0%、	+43.2%
衣服アクセサリー	+0.1%、	+6.1%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	+0.4%、	▲0.2%
デパート	+0.9%、	+0.9%
無店舗販売	▲1.0%、	+7.0%
飲食業	+0.7%、	+17.5%
合計	▲0.3%、	+8.1%



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

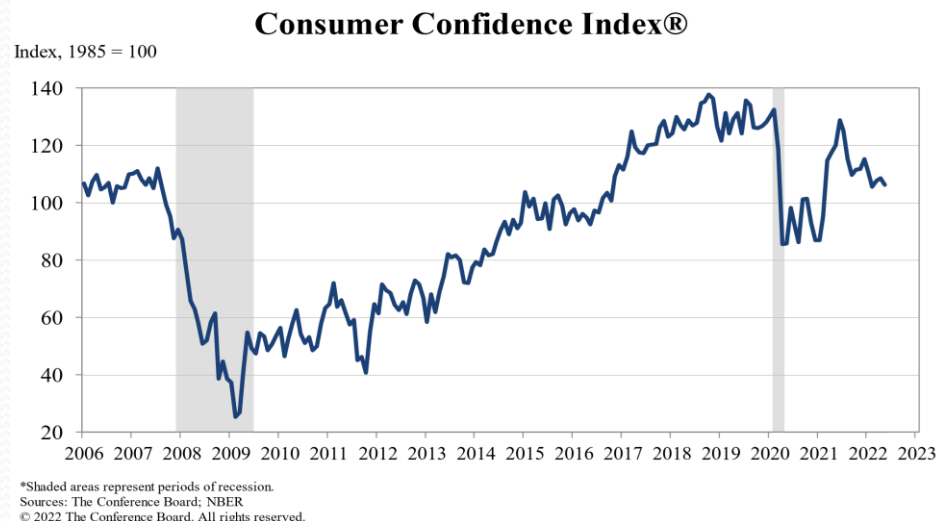
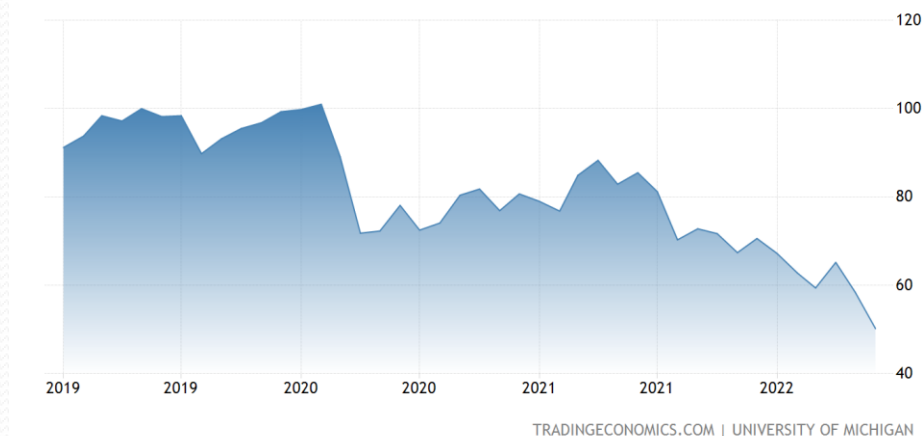


TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

5. 米消費者信頼感指数は下降が顕著

①6月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は、50.2で前月比▲8.2ポイントの低下。現状指数は63.3から55.4に低下、**期待指数は55.2から46.8と1980年5月以来の低水準。**

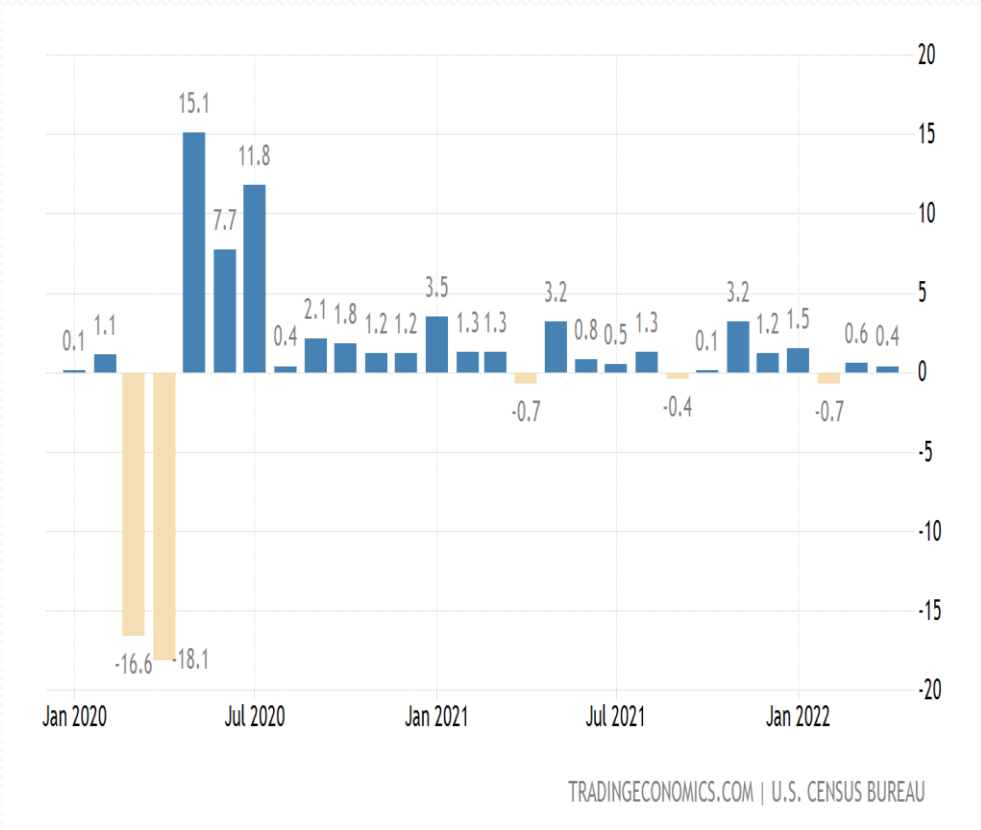
②5月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は106.4で前月比▲2.2ポイントの低下。現状指数は4月152.9→5月149.6に低下、期待指数は4月79.0→5月77.5に低下。



6. 米耐久財新規受注は堅調な伸びが続く

①4月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図)+0.4%の上昇、前年比は+9.9%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比+0.3%、前年比+6.0%、国防を除く耐久財新規受注は前月比+0.3%、前年比+10.2%

②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア資本財受注は前月比+0.3%、前年比+6.3%。

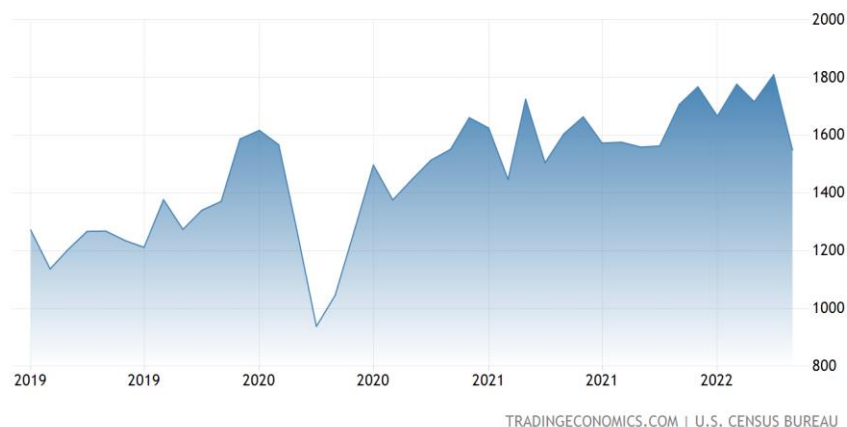


7. 米住宅金利上昇が住宅投資の足かせ

①5月の米住宅着工戸数は年率154.9万戸(右上図)、前月比は▲14.4%、前年比は▲3.5%と大きく減少。**住宅金利(右下図)上昇の影響が顕著**。一戸建は前月比▲9.2%、前年比は▲5.3%、集合住宅(5件以上)は前月比▲26.8%、前年比は▲3.3%。地域別で前月比、前年比で北東部+14.6%、+26.3%、中西部+1.9%、▲17.5%、南部▲20.7%、▲0.7%、西部▲17.8%、▲10.1%。

②3月のケースシラー住宅価格指数(全米)は前月比+2.6%、前年比+20.6%。

③4月の新築住宅販売戸数は年率59.1万戸、前月比▲16.6%、前年比▲26.9%と大きく減少。うち、地域別前月比、前年比は北東部▲5.9%、+17.1%、中西部▲15.1%、▲25.5%、南部▲19.8%、▲36.6%、西部▲13.8%、▲12.4%。販売在庫比率は9.0ヶ月と前月より+2.1ヶ月上昇。



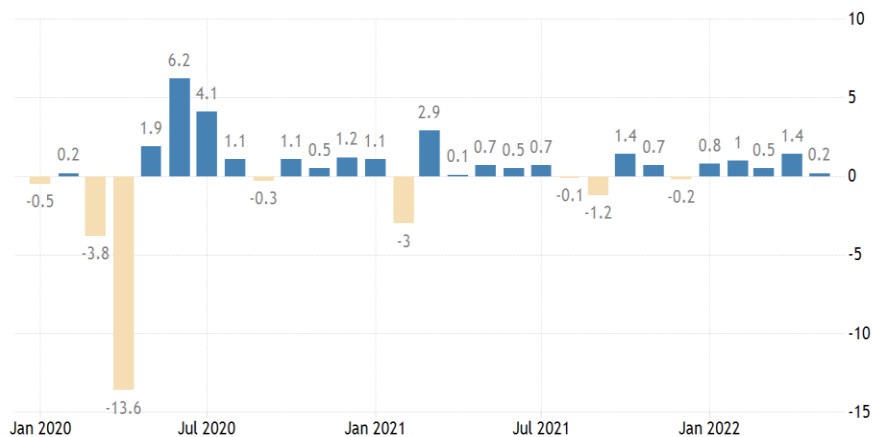
8. 米鋁工業生産は堅調持続、稼働率も高水準

①5月の鋁工業生産指数は前月比+0.2%（右上図）。前年比は+5.8%（右下図）。

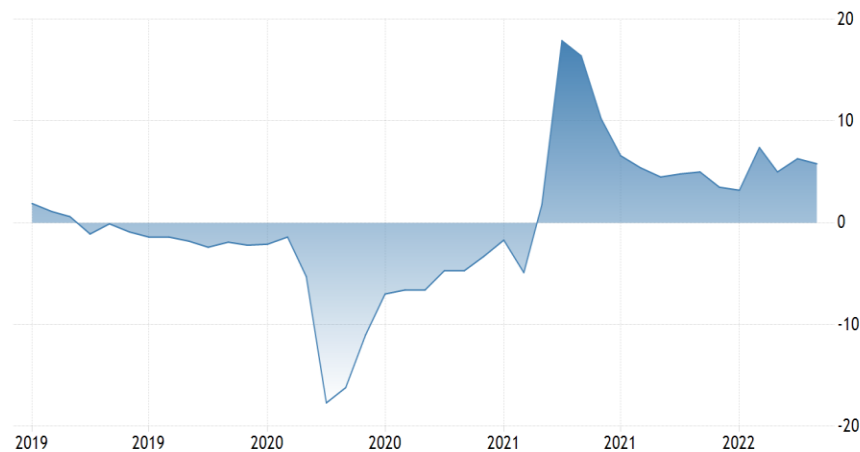
②鋁業の前月比は+1.3%、前年比は+9.0%、公益事業の前月比は+1.0%、前年比+8.4%。

③製造業の前月比は▲0.1%、前年比は+4.8%。うち自動車及び部品はそれぞれ+0.7%、+11.6%、コンピュータ・電子機器は+0.9%、+2.1%、航空機は▲0.4%、+13.1%、金属製品▲0.8%、+4.3%、食料・飲料・タバコ▲0.6%、+1.8%、化学は+0.1%、+2.6%。

④設備稼働率指数（製造業）は79.1と前月より▲0.1ポイント低下。長期平均78.1を+1.0ポイント上回るなど好調



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE



TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE

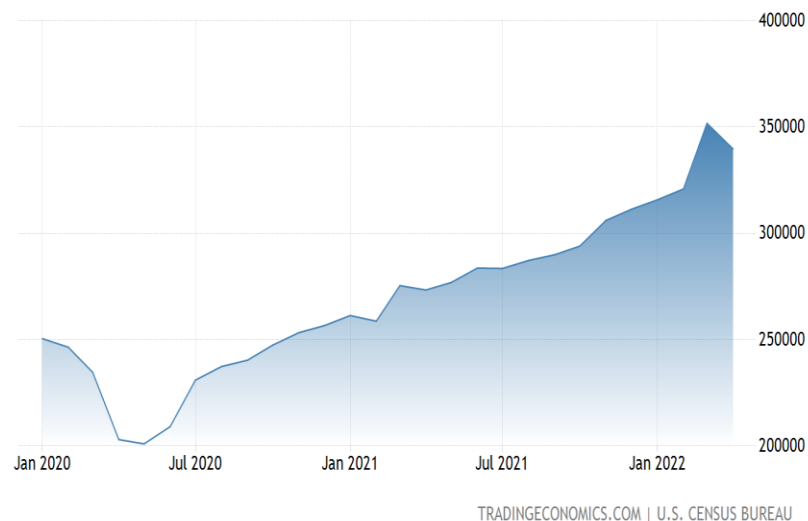
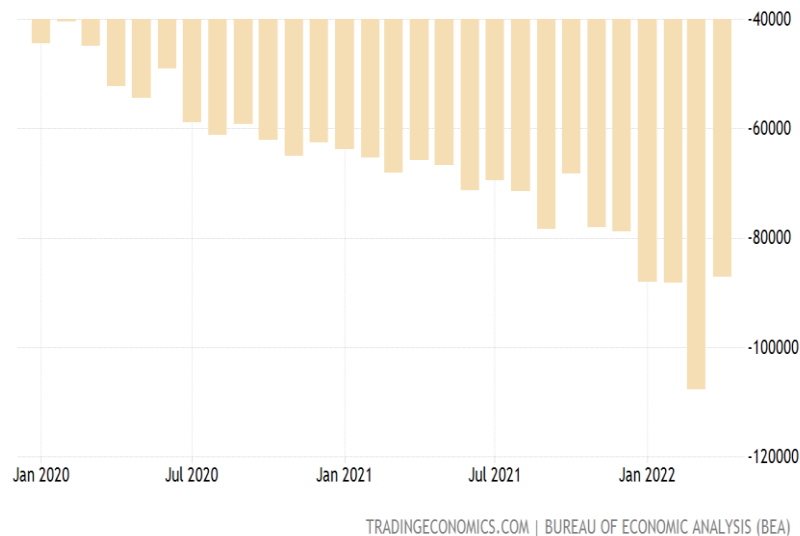
9. 米国の輸出、輸入ともに前年比高い伸び

①4月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は▲871億ドルと前月比+206億ドルの赤字縮小。

②財・サービス輸出(右上図)は前月比+85億ドル増加の2,526億ドル(前年比+21.7%)。前月比で工業用原材料+23億ドル、食飲料+22億ドル、資本財+12億ドル。

③財・サービス輸入(右下図)は前月比▲121億ドルの3,397億ドル(前年比+24.3%)。前月比で消費財▲63億ドル、工業用原材料▲53億ドル。

④対中輸出は112.02億ドルで前年比▲5.9%、対中輸入は417.72億ドルで前年比+11.7%。



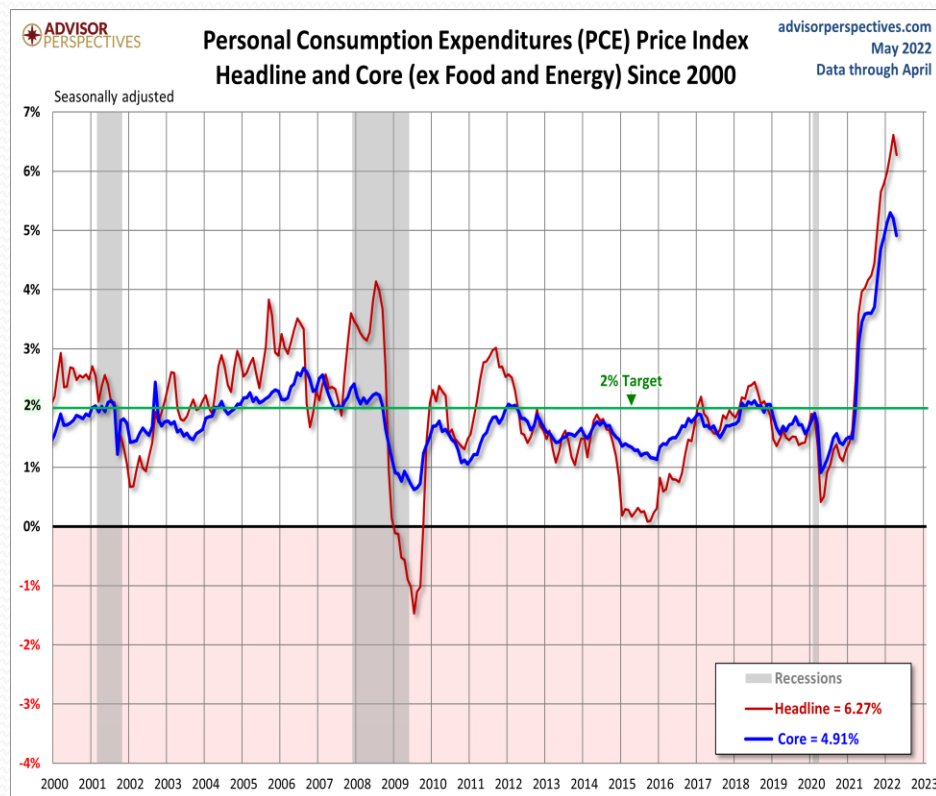
10. 米PCE物価指数の上昇は一服

①4月のPCE(個人消費支出)総合物価指数の前年比(右図赤線)は+6.3%と前月より▲0.3ポイント伸びが低下。前月比は+0.2%。

②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比(右図青線)は+4.9%と前月より▲0.3ポイント伸びが低下。但しFedの物価目標2%を大きく上回る。前月比は+0.3%。

③財価格の前年比+9.5%、前月比は▲0.2%、サービス価格の前年比は+4.6%、前月比は+0.5%。エネルギー価格の前年比は+30.4%、前月比は▲2.8%。

④期待インフレ率指標(BEI)はFed引き締め強化により5年物は3.5%から2.7%、10年物で3.0%から2.5%へ低下

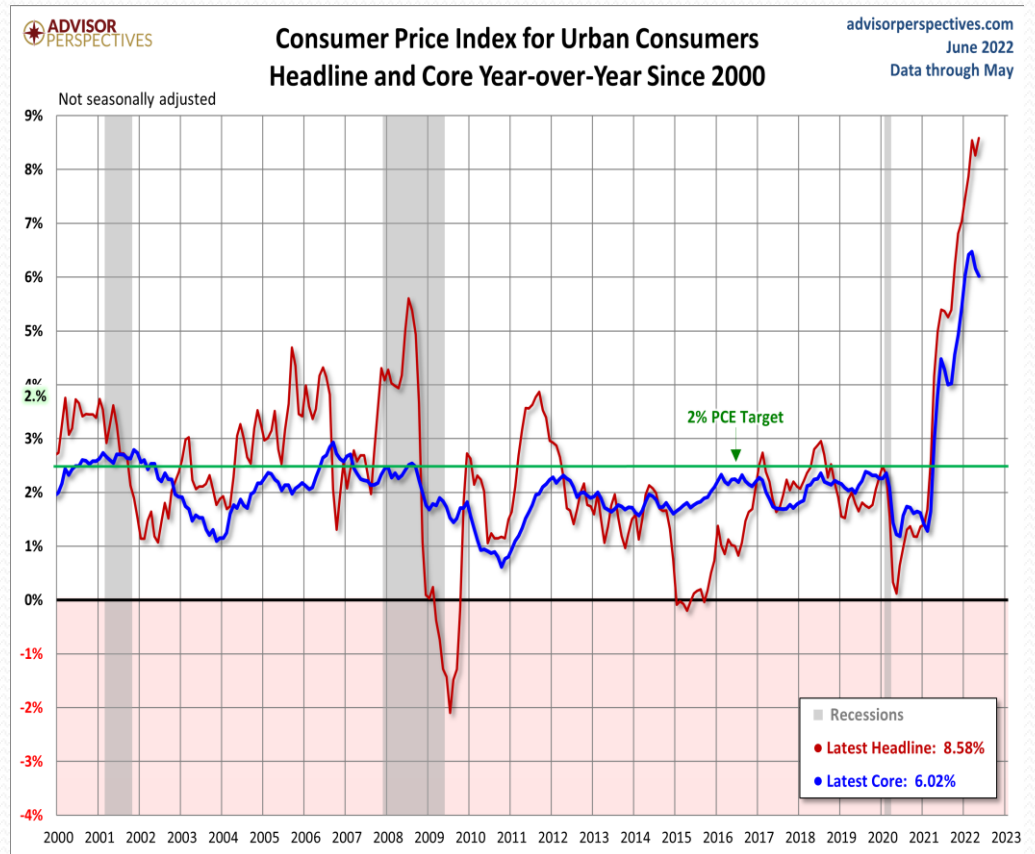


11. 米消費者物価総合の伸びは8%超え続く

①5月のCPI(消費者物価指数)総合の前年比(右図赤線)は8.6%と前月より+0.3ポイント伸びが高まる。1990年1月以降で最も高いインフレ率。前月比は+1.0%。

②エネルギーの前年比は+34.6%(うちガソリン+48.7%、燃料油+106.7%、電気+11.1%、都市ガス+23.8%)、前月比は+11.0%(うちガソリンは+18.3%、燃料油は+22.3%、電気+12.0%、都市ガス+30.2%)。

③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比(右図青線)は+6.0%と前月の伸びを▲0.2ポイント下回る。前月比は+0.6%。中古車価格の前年比は+16.1%。



12. 米製造業PMI指数は50超の水準を保つ

①米サプライマネジメント協会 (ISM)

5月製造業PMI指数(右図赤線)は前月の55.4から+0.7ポイント上昇して56.1。

項目別前月比では

新規受注+1.6ポイント

生産+0.6

雇用▲1.3

供給者納入▲1.5

在庫+4.3

顧客在庫▲4.4

価格▲2.4

受注残+2.7

新規輸出受注+0.2

輸入▲2.7

②5月Markit製造業PMI指数(右図青線)は57.0と前月比▲2.2ポイントの低下

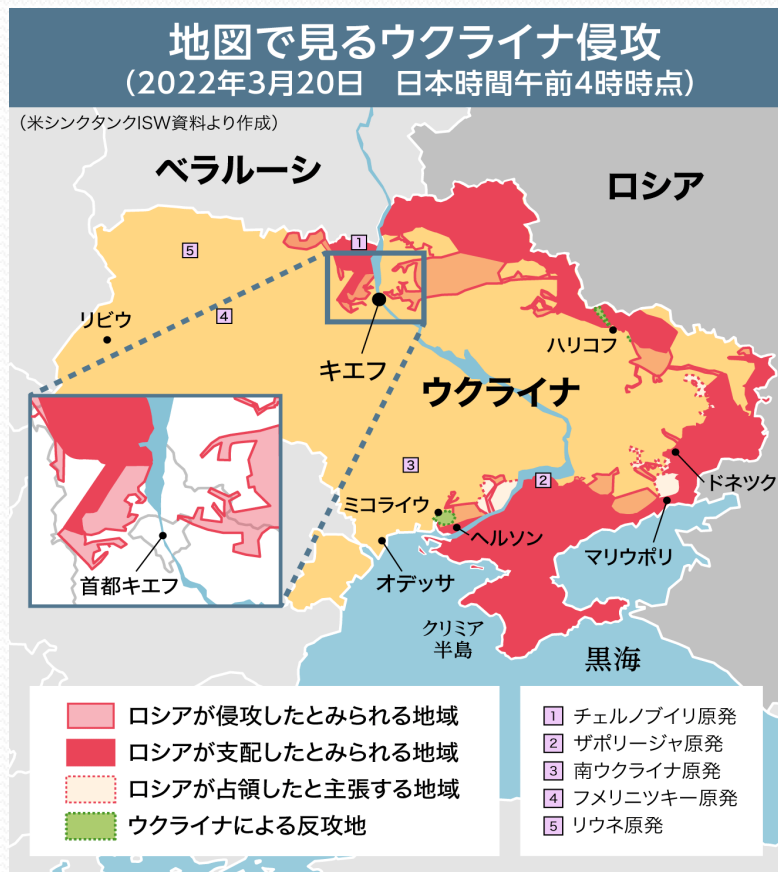




II 欧州經濟

1. ウクライナ戦争は長期化の様相

ロシア軍は東部ドンバス地方のドネツク州、ルハンシク州の掌握を目指す
が、ウクライナ軍の激しい抵抗に直面して、膠着状態が続く。



2. 欧米の経済電撃戦は失敗とプーチン強調

①6月17日にプーチンはサンクトペテルブルクで開催中の国際経済フォーラムで演説し、「ロシア経済を崩壊させる欧米の試み(経済制裁)は成功しなかった」と強調した。

②しかし、ロシア銀行最大手ズベルバンクのグレフCEO(右下)は「経済制裁により貿易の半分が断たれた。これはロシアGDPの15%に相当し、経済の大部分は火の車だ。経済を21年の水準に戻すのに10年はかかる」と発言、プーチンと正反対の意見を披露した。



3. 金融制裁でドル建てロシア国債デフォルト

①デリバティブ市場を監督する業界団体のE M E A (欧州・中東・アフリカ)クレジット・デリバティブ決定委員会は6月1日期限のロシア国債の利子が支払われなかったとして、デフォルトと認定した。これによりロシア政府は海外からの資金調達の道が閉ざされた。軍事物資ほかの必需品の輸入にも支障が生じる恐れ。

②現在、ロシアの対外債務は4500億ドル(左下)、外貨準備は6000億ドル(右下)だが、制裁で3000億ドルが凍結されており、実質的な債務超過となっている。



TRADINGECONOMICS.COM | CENTRAL BANK OF RUSSIA



TRADINGECONOMICS.COM | CENTRAL BANK OF RUSSIA

4. ECBは7月利上げの後も利上げを続ける方針

①6月9日のECB理事会はロシア軍のウクライナ侵攻でエネルギー、食料価格が急騰した結果、幅広く商品、サービス価格の上昇が見られるとし、インフレ見通しを22年6.8%、23年3.5%、24年2.1%に上方修正(コアインフレは22年3.3%、23年2.8%、24年2.3%)した。

②資産購入プログラム(APP)は7月1日で終了する。但し、APPで購入した資産は満期が来ても元本は再投資する。これは利上げがスタートした後もしばらく続ける。

③3月で終了したPandemic Emergency Purchase Programme (PEPP)は満期が来たものは少なくとも2024年末まで元本を再投資。将来のPEPP資産縮小は金融政策を損なわないように行う。

④政策金利の引き上げの条件は整ったと判断し、次回7月の理事会で0.25%の利上げの予定。それまでは現行の預金ファシリティ金利▲0.5%、主要レポ金利0%、限界貸出ファシリティ金利0.25%で変わらず。利上げは9月にも予

定しているが、インフレ環境が悪化すれば、大幅利上げが適切である。9月以降も緩やかで持続的な利上げが適切である。

⑤レポによる資金供給に関して「ECBは銀行の資金調達条件をウォッチし、TLTRO-Ⅲ(金融政策の伝達経路を改善することを目的とした長期資金供給オペ)に基づくオペの満期が政策効果を損なわないよう確かめる。予定通り、TLTRO-Ⅲ優遇条件は22年6月23日で終了。



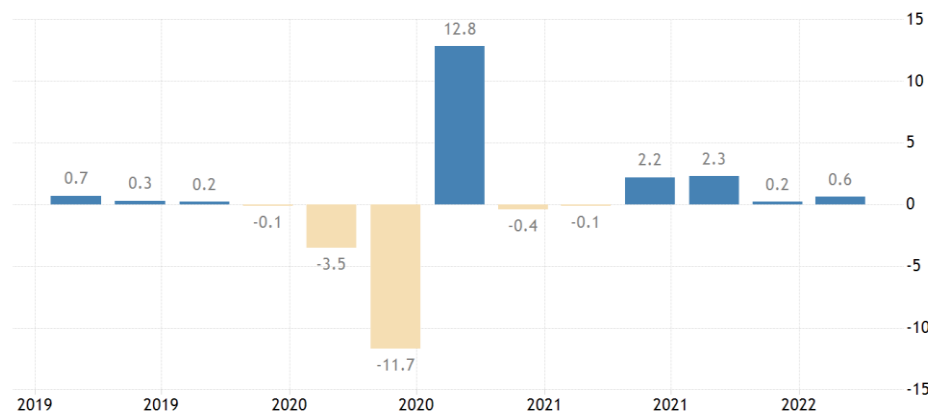
5. ユーロ圏1～3月期GDPは回復続く

①1～3月期のユーロ圏GDP(確報)は前期比(右上図)+0.6%、前年比(右下図)は+5.4%。

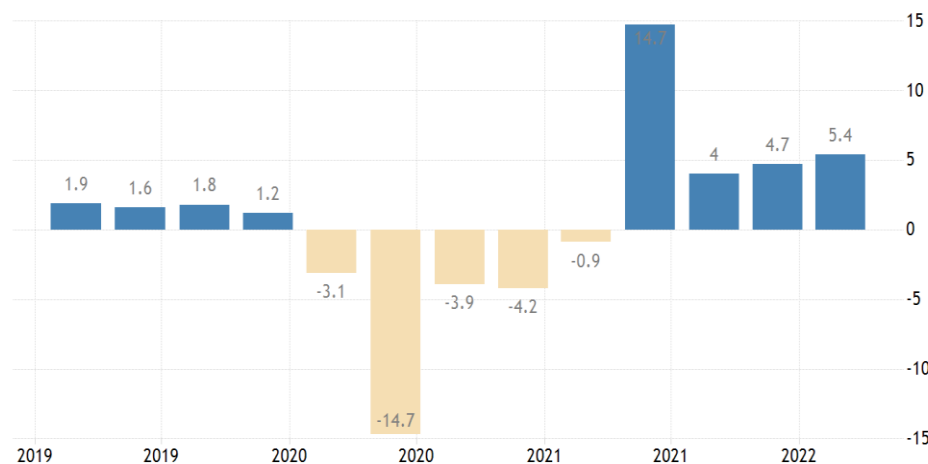
②前期比で独+0.2%、仏▲0.2%、伊+0.1%、スペイン+0.3%、ポルトガル+2.6%、オーストリア+1.5%、ベルギー+0.5%、オランダ0.0%。

③前年比で独+3.8%、仏+4.5%、伊+6.2%、スペイン+6.4%、ポルトガル+11.9%、オーストリア+8.7%、ベルギー+4.9%、オランダ+6.8%。

④BREXITした英国は前期比+0.8%、前年比+8.7%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



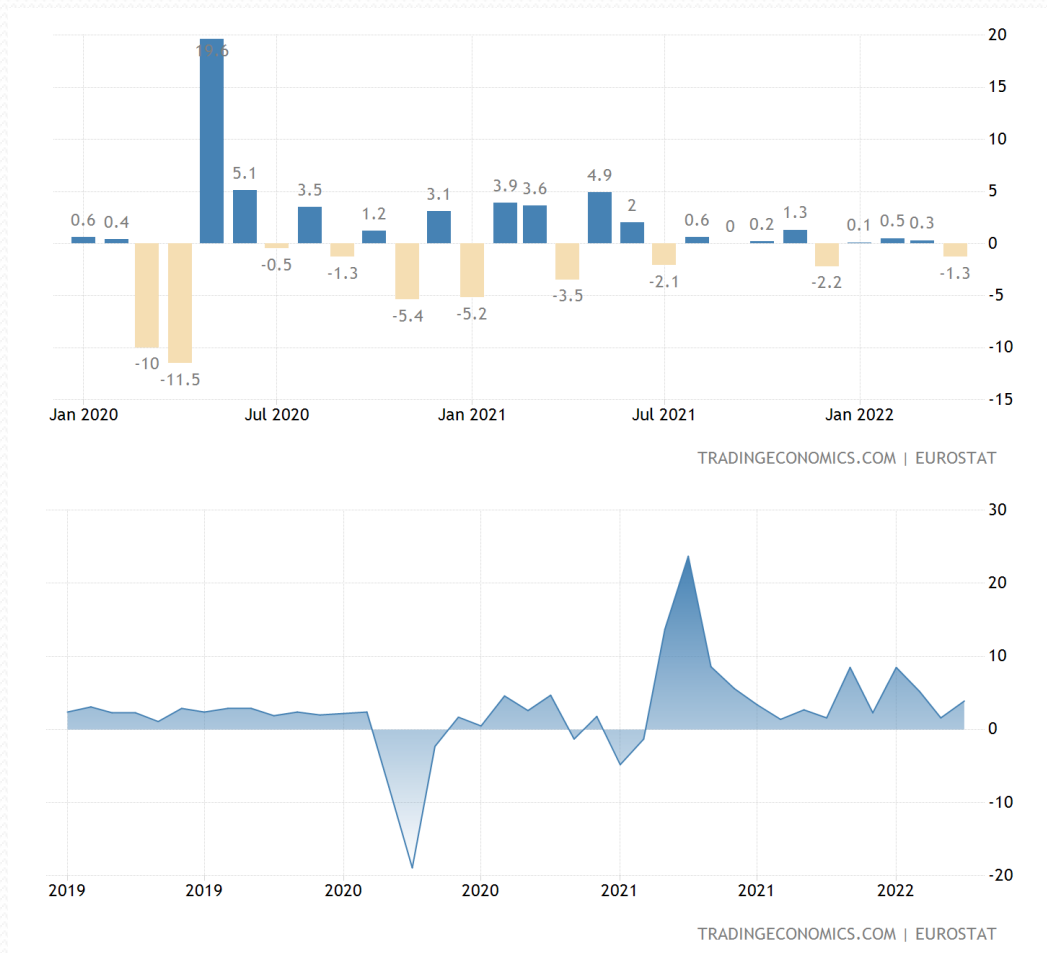
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

6. ユーロ小売売上高はインフレ加速が響く

①4月のユーロ圏小売売上高（数量ベース、季調済）は前月比▲1.3%（右上図）、前年比（右下図）は+3.9%。物価上昇による食料売上の減少が顕著。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ▲2.6%、非食料製品▲0.7%（うち通信販売・インターネット+3.4%）、自動車燃料+1.9%。

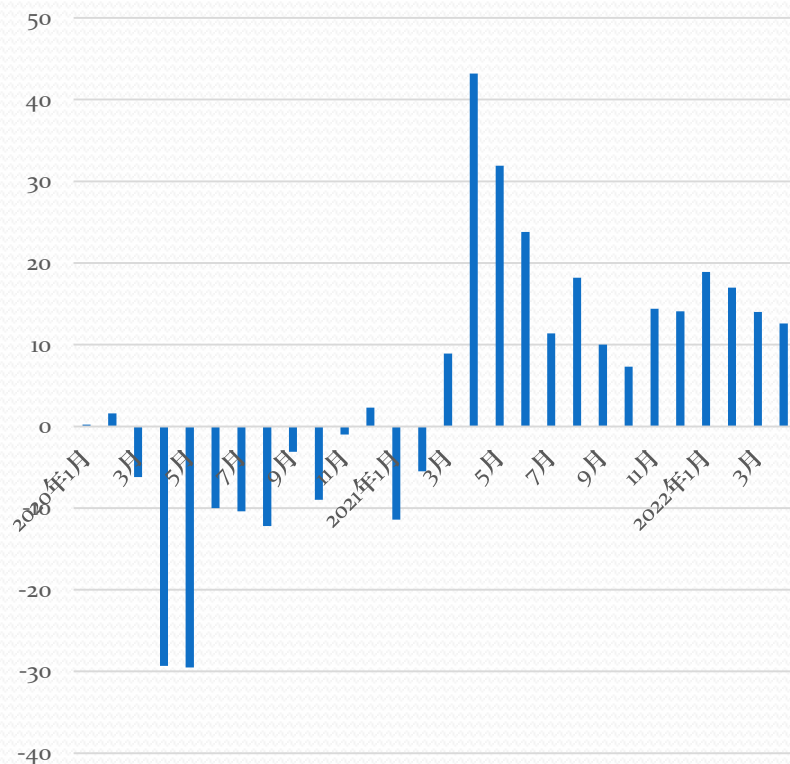
③商品別前年比では食料・飲料・タバコ▲4.0%、非食料製品+8.9%（うち通信販売・インターネット▲9.5%）、自動車燃料+14.6%。



7. ユーロ圏の輸入の伸びが輸出を大きく上回る

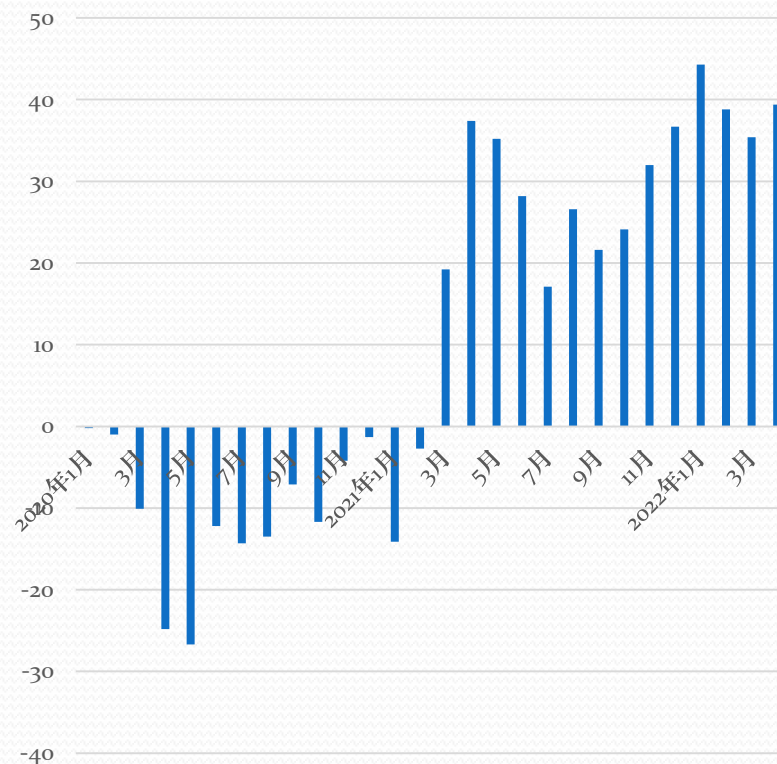
①4月の輸出の伸びは前年比+12.6%

ユーロ圏の輸出の推移(前年比、%)



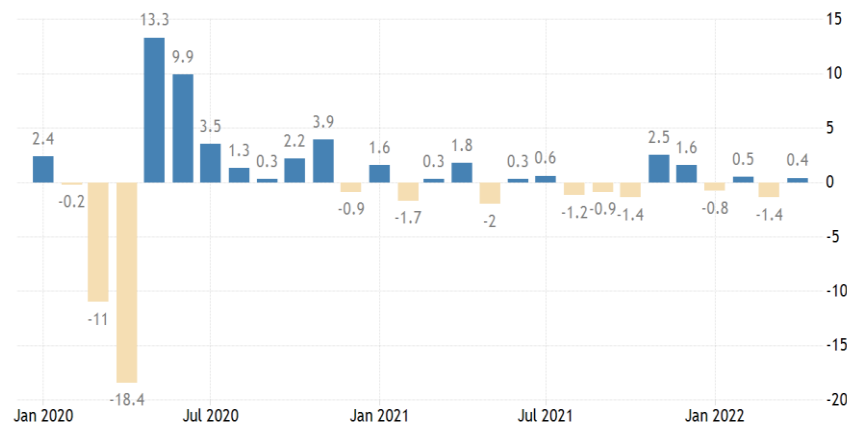
②4月の輸入の伸びは前年比+39.4%

ユーロ圏の輸入の推移(前年比、%)

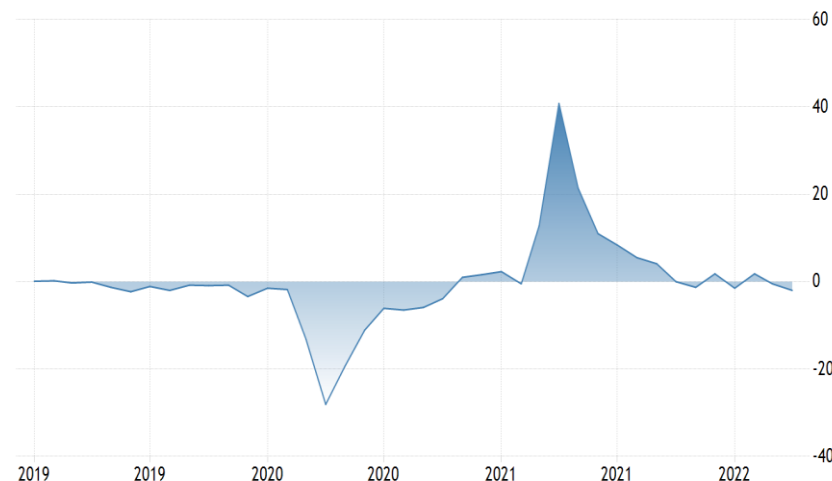


8. ユーロ圏の鉱工業生産は不振続く

- ①4月のユーロ圏鉱工業生産は前月比(右上図)+0.4%、前年比(右下図)は▲2.0%。
- ②項目別の前月比は中間財+0.7%、エネルギー+5.4%、資本財▲0.2%、耐久消費財+0.2%、非耐久消費財+0.4%。
- ③前年比では中間財▲0.3%、エネルギー+1.5%、資本財▲9.0%、耐久消費財+5.7%、非耐久消費財+4.7%。
- ④国別の前月比ではドイツ+1.3%、仏▲0.1%、スペイン+2.1%、ポルトガル▲2.0%、オランダ+5.6%、デンマーク+1.3%、オーストリア+2.2%。
- ⑤前年比ではドイツ▲2.3%、仏▲0.3%、スペイン+3.1%、ポルトガル▲2.1%、オランダ+7.8%、デンマーク+17.0%、オーストリア+11.2%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

9. ユーロ圏の失業率は下降トレンド続く

①4月のユーロ圏失業率(右図)は6.8%と前月と変わらず。前年同月より▲1.4ポイント低下。

②最低はチェコの2.4%、最高はスペインの13.3%。

③前年4月との比較では独3.8%→3.0%、仏8.3%→7.2%、伊10.2%→8.4%、オランダ4.5%→3.2%、スペイン15.4%→13.3%、オーストリア7.3%→4.4%、ポルトガル6.9%→5.8%、アイルランド7.5%→4.8%。

④英国の失業率は3.8%と前月比+0.1ポイントの上昇(英国統計局)。

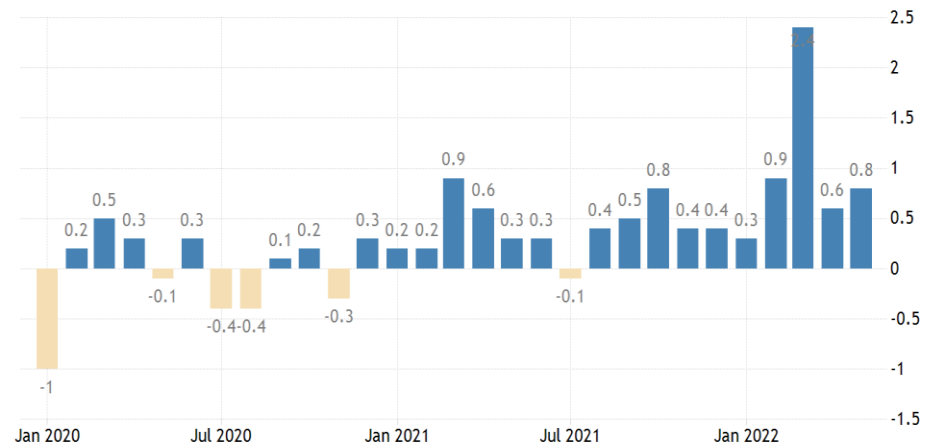


10. ユーロ圏のインフレはウクライナ危機で加速

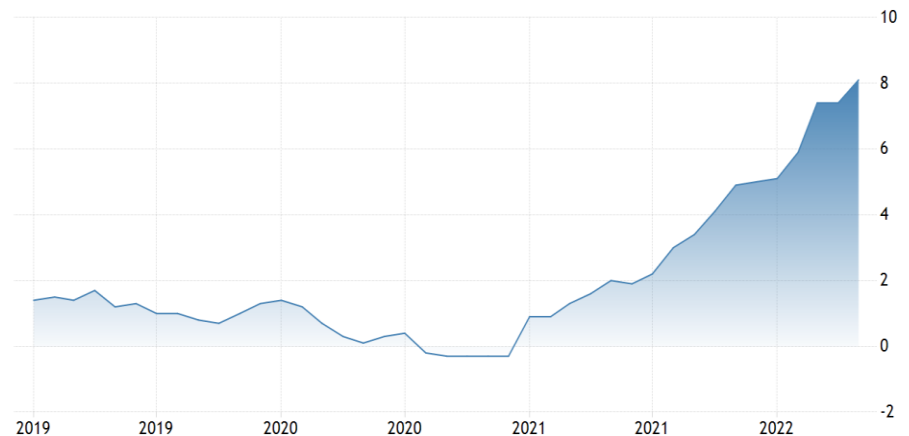
①5月のユーロ圏消費者物価(CPI)の前年比(右下図)は+8.1%、前月比は+0.8%(右上図)

②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の前年比は+3.8%、前月比は+0.5%。

③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは3月+5.0%→4月+6.3%→5月+7.5%。エネルギーは+44.3%→+37.5%→+39.2%。非エネルギー工業製品は+3.4%→+3.8%→+4.2%。サービスは+2.7%→+3.3%→+3.5%。



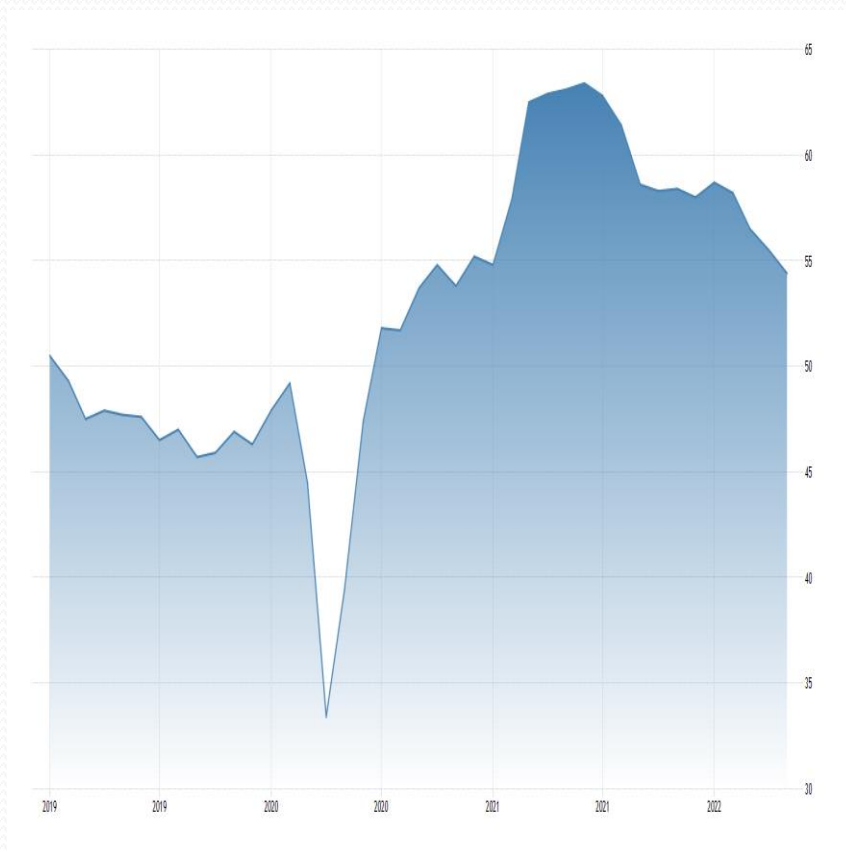
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



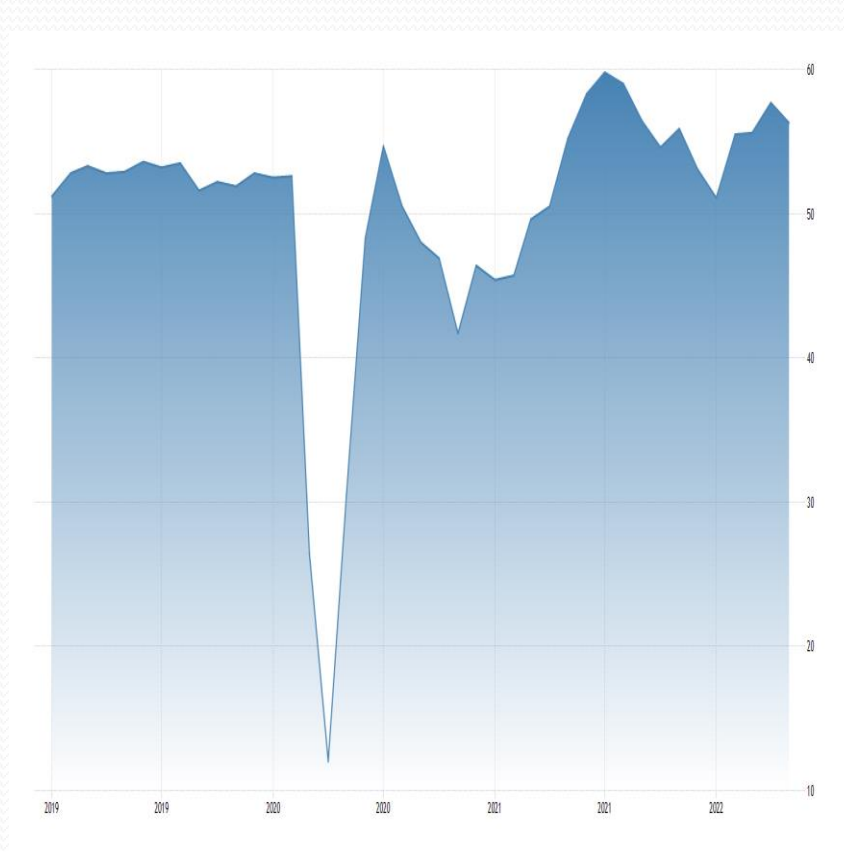
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

11. ユーロ圏製造業PMIは下降続く

①製造業PMIは4月55.5→5月54.4

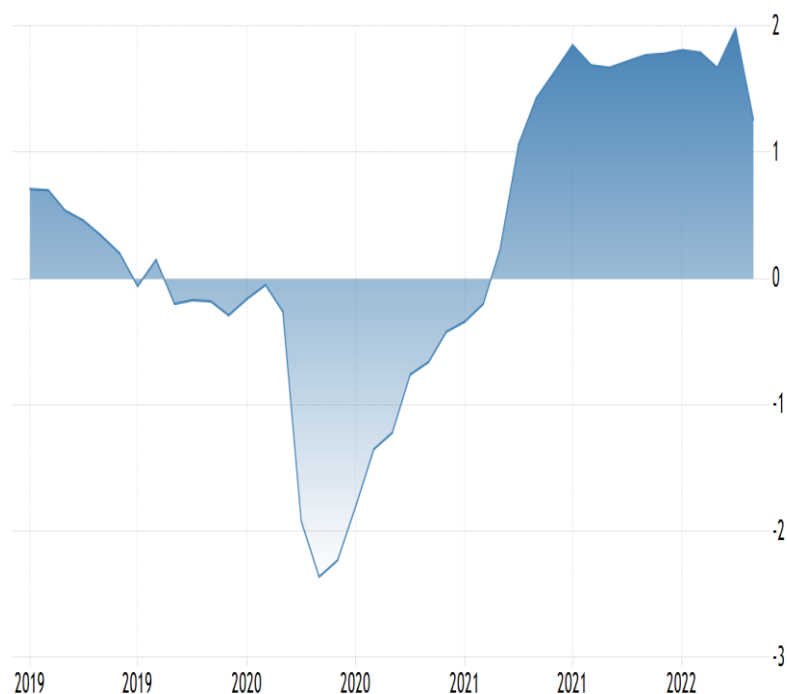


②サービス業PMIは4月57.7→5月56.3

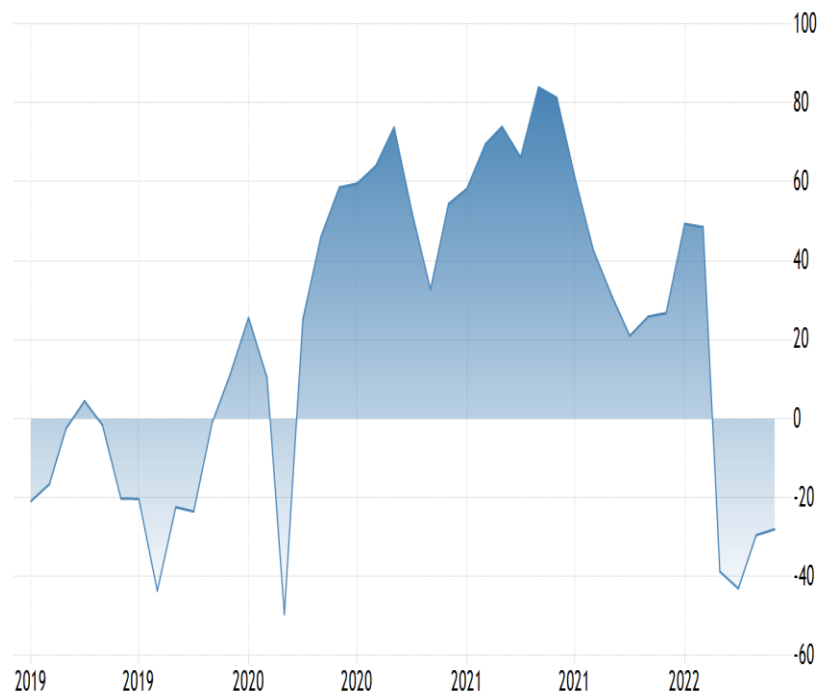


12. ユーロ圏景気指数は2指標共に弱い

①5月のユーロ圏業況指数 (EU委員会) は +1.26で前月比▲0.72ポイント低下。
②6月のユーロ圏ZEW景況感指数は前月比+1.5 ポイント戻して▲28.0。



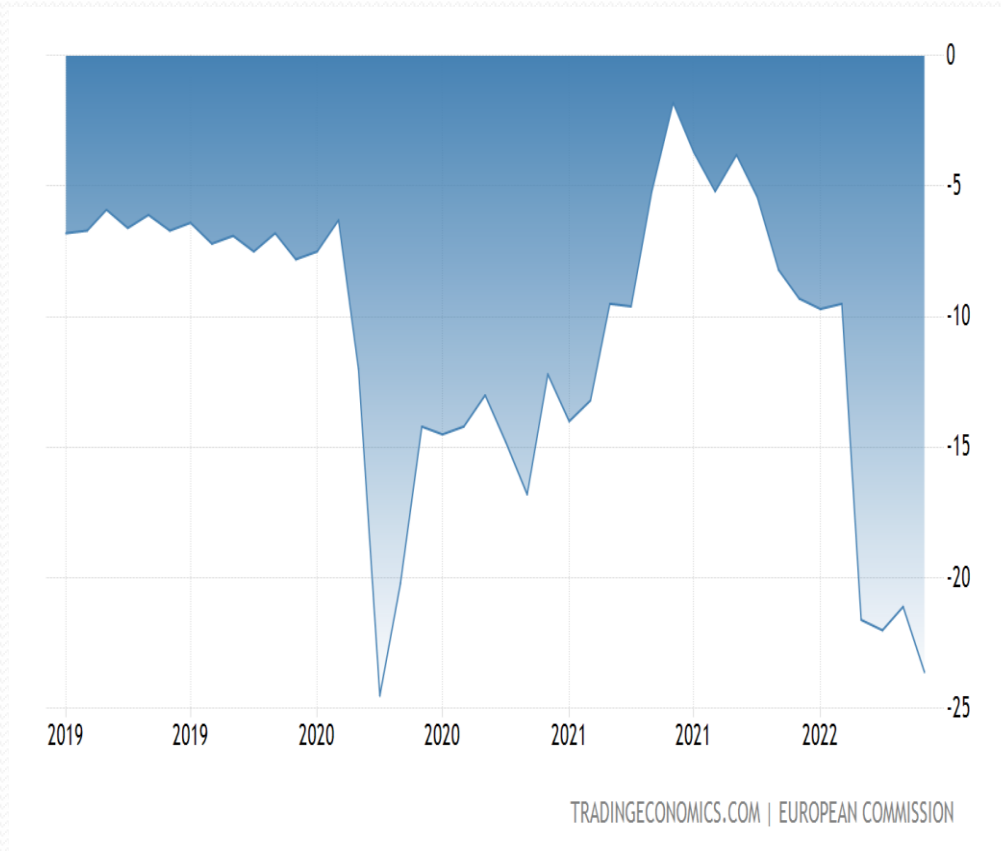
TRADINGECONOMICS.COM | EUROPEAN COMMISSION



TRADINGECONOMICS.COM | CENTRE FOR EUROPEAN ECONOMIC RESEARCH (ZEW)

13. ユーロ圏消費者信頼感指数は悪化が続く

欧州委員会が発表
した6月のユーロ圏
消費者信頼感指数
(右図)は前月より
▲2.4ポイント低下
して▲23.6。

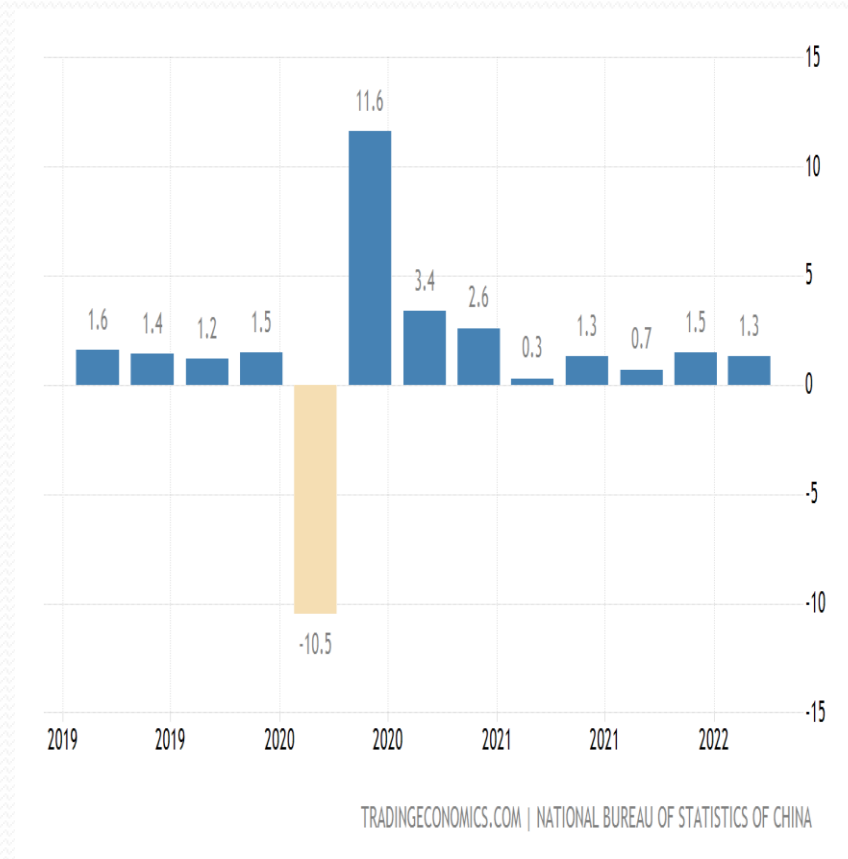
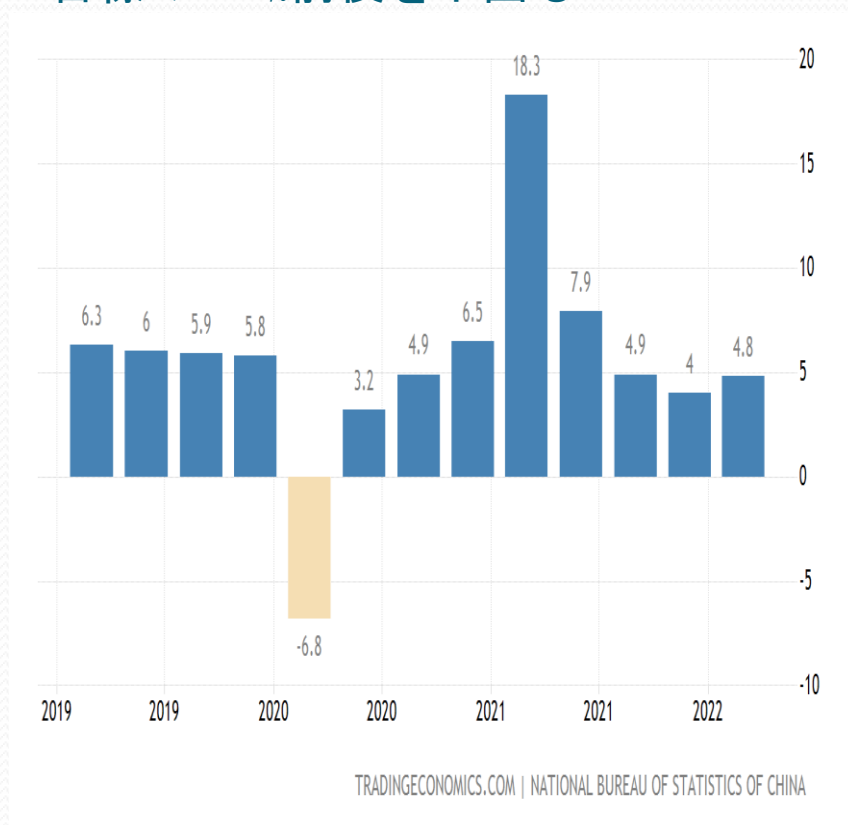


Ⅲ 中国經濟

1. 中国の1～3月期GDP前年比はやや戻す

①前年比は+4.8%とやや戻すが、政府目標の5.5%前後を下回る

②前期比は+1.3%と緩やかな伸び

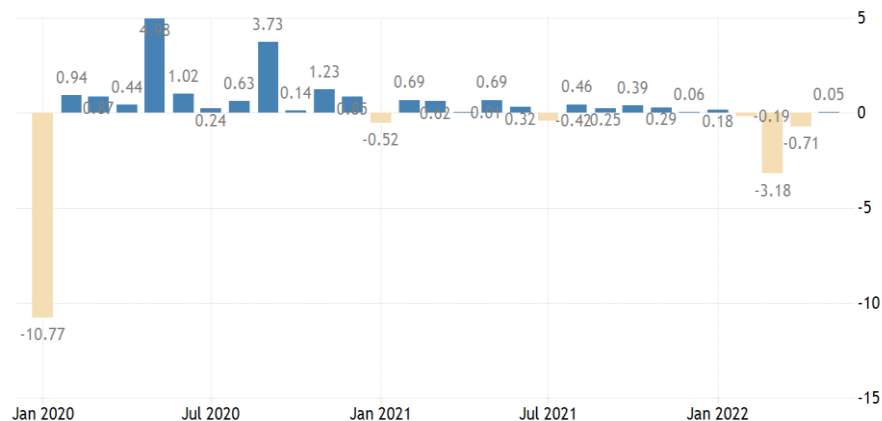


2. 中国の個人消費はロックダウンの影響残る

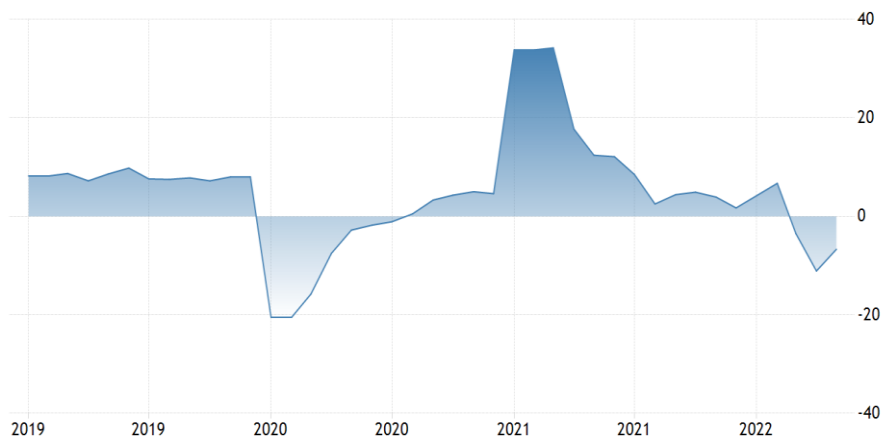
①5月の小売売上高の前年比(右下図)は▲6.7%と、ロックダウンの影響が残るが、マイナス幅は縮小した。前月比(右上図)は+0.05%。

②商品別の前年比は以下の通り

	3月	4月	5月
通信機材	+3.1% → ▲21.8% → ▲7.7%		
自動車	▲7.5% → ▲31.6% → ▲16.6%		
建設資材	+0.4% → ▲11.7% → ▲7.8%		
家具	▲8.8% → ▲14.0% → ▲12.2%		
家庭電器	▲4.3% → ▲8.1% → ▲10.6%		
宝飾品	▲17.9% → ▲26.7% → ▲15.5%		
化粧品	▲6.3% → ▲22.3% → ▲11.0%		
石油製品	+10.5% → +4.7% → +8.3%		
衣類	▲12.7% → ▲22.8% → ▲16.2%		
事務用品	+9.8% → ▲4.8% → ▲3.3%		
医薬品	+11.9% → +7.9% → +10.8%		
日用品	▲0.8% → ▲10.2% → ▲6.7%		
合計	▲3.5% → ▲11.1% → ▲6.7%		



TRADEECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

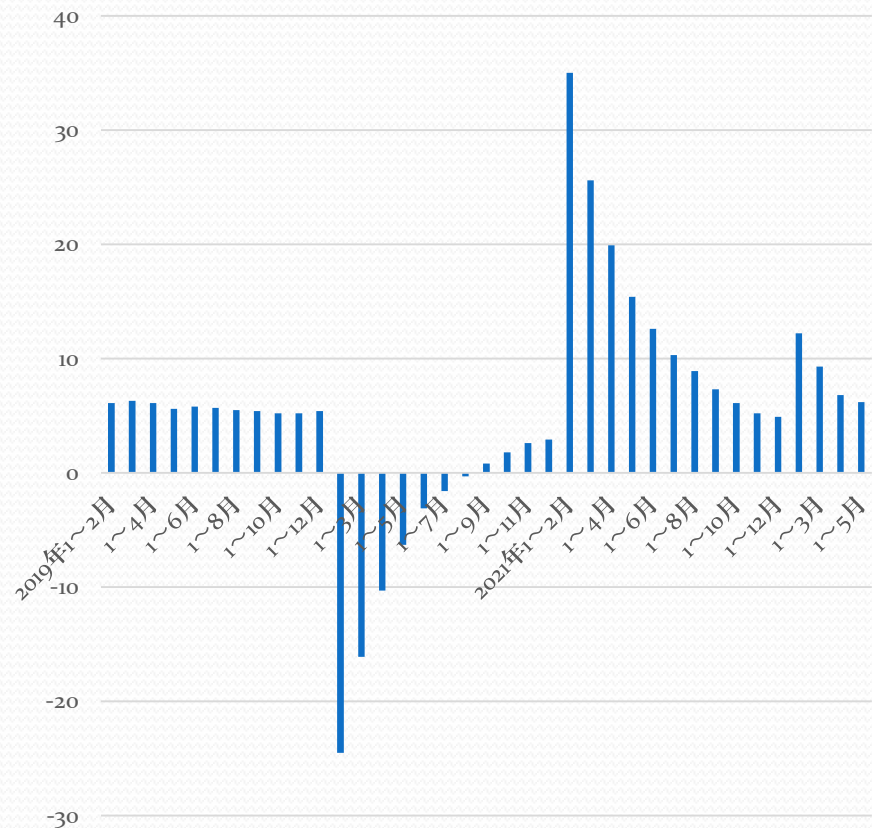


TRADEECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

3. 中国の固定資産投資はやや減速傾向

- ①1～5月累計の固定資産投資は前年比+6.2%(右図)と伸びが縮小。
- ②民間投資は+4.1%、公共投資の伸びは+8.5%。
- ③鉱業は+17.3%。製造業+10.6%、うち食品製造+21.2%、紡績業+13.1%、化学+13.2%、医薬+8.1%、非鉄金属+14.1%、金属製品+17.4%、自動車製造+11.2%、鉄道・船舶・航空+14.4%、電気機械+36.8%、コンピュータ・通信+21.7%、電力・ガス・水道+11.5%、鉄道運輸は▲3.0%、道路運輸は▲0.3%、水利環境公共施設+7.9%。

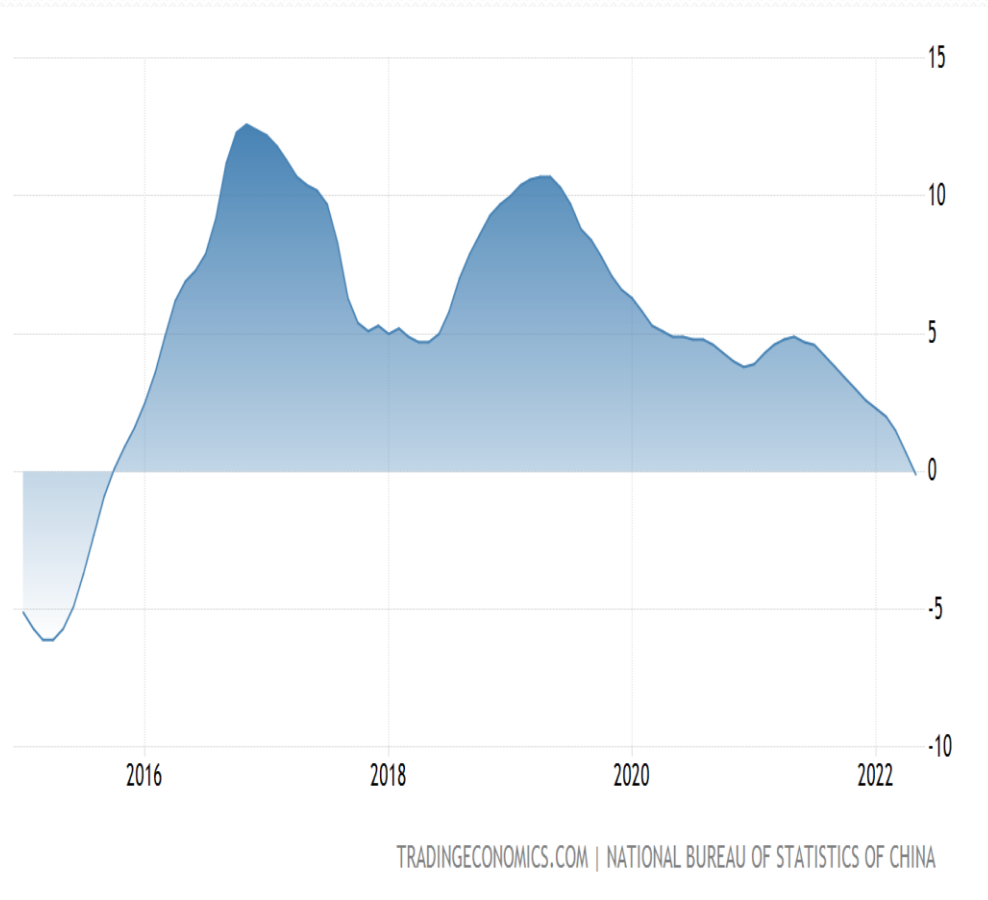
中国の固定資産投資(前年比、%)



4. 中国の住宅価格は前年比マイナスに落ち込む

①5月の70都市新築住宅価格の伸びは前月の伸びより▲0.8ポイント低下して前年比(右下図)は▲0.1%。前月比は▲0.1%と2ヶ月連続のマイナス。投機抑制を目的とした引き締め政策が影響。前月比で上昇した都市が25都市、下落したのは43都市、横ばいは2都市。

②都市別の住宅価格前年比は
北京+5.9%、大連▲0.2%
長春+0.1%、上海+3.4%
南京+1.0%、武漢▲1.8%
広州+1.0%、深圳+3.9%
成都+3.4%、西安+4.9%

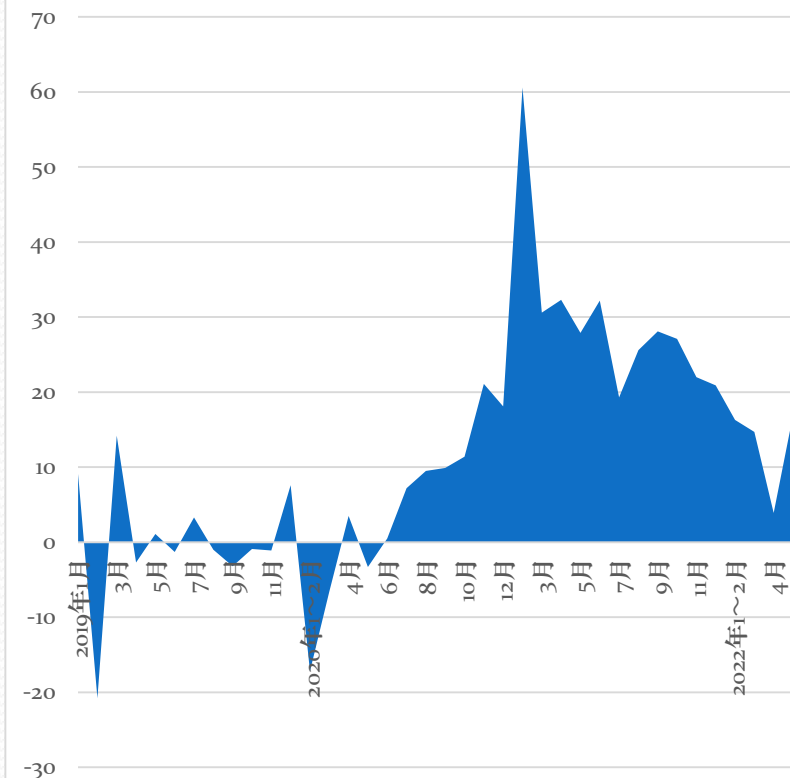


5. コロナ都市封鎖の段階的解除で輸出回復

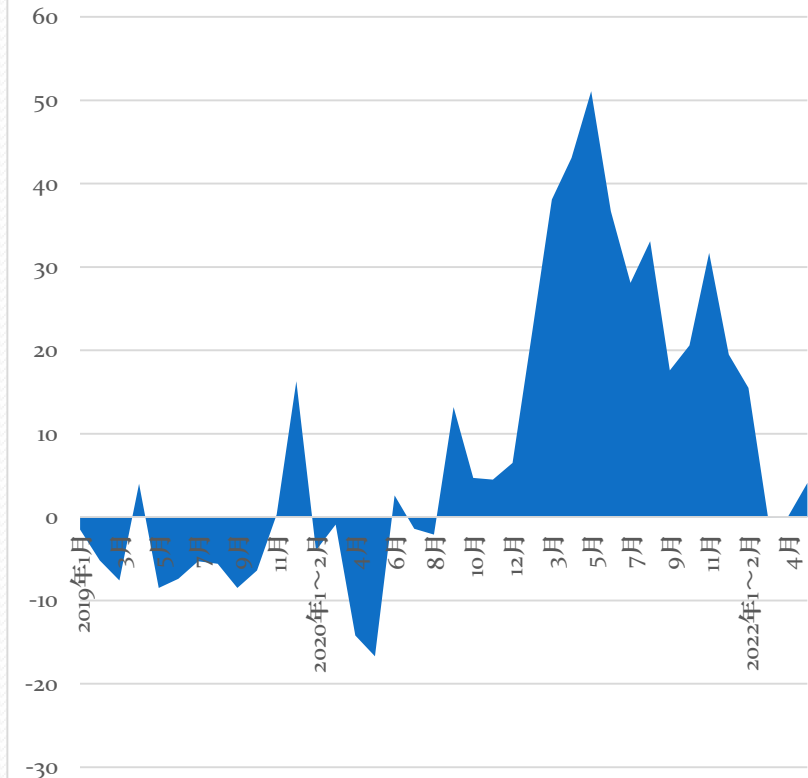
①5月の輸出の伸びは前年比+16.9%に伸びが高まる。上海都市封鎖の段階的解除が寄与

②5月の輸入の伸びは前年比+4.1%と内需の弱さを反映して低い伸び。

中国のドル建て輸出(前年比、%)



中国のドル建て輸入(前年比、%)

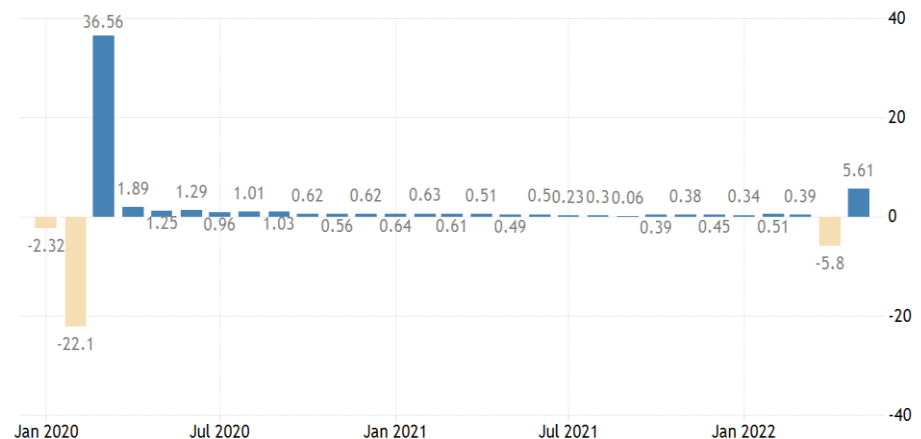


6. 中国の鋳工業生産は都市封鎖緩和で増加

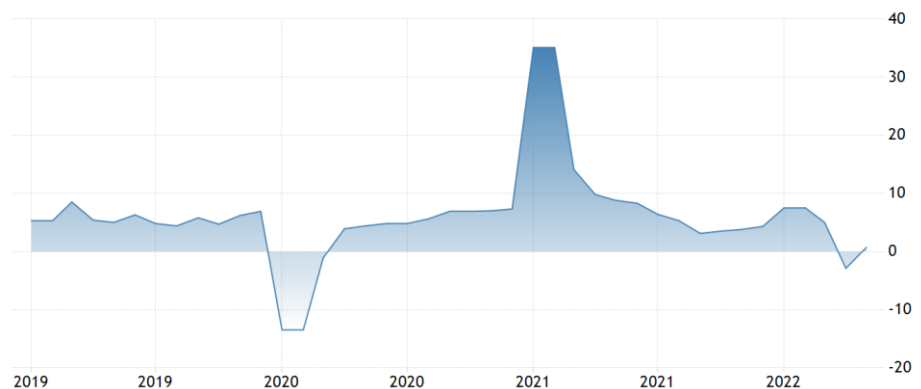
①5月の鋳工業生産の前年比(右下図)は+0.7%の伸び。前月比(右上図)は+5.61%。

②製造業の前年比は+0.1%。電気・ガス・水道は+0.2%、鋳業は+7.0%。

③食品製造は前年比+3.5%、紡績▲3.5%、化学+5.0%、医薬製造▲12.3%、非金属鉱物製品▲5.4%、鉄鋼▲2.7%、非鉄金属+3.4%、金属製品▲2.3%、自動車▲7.0%、鉄道・船舶・航空機▲0.1%、電気機械+7.3%、コンピュータ・通信+7.3%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

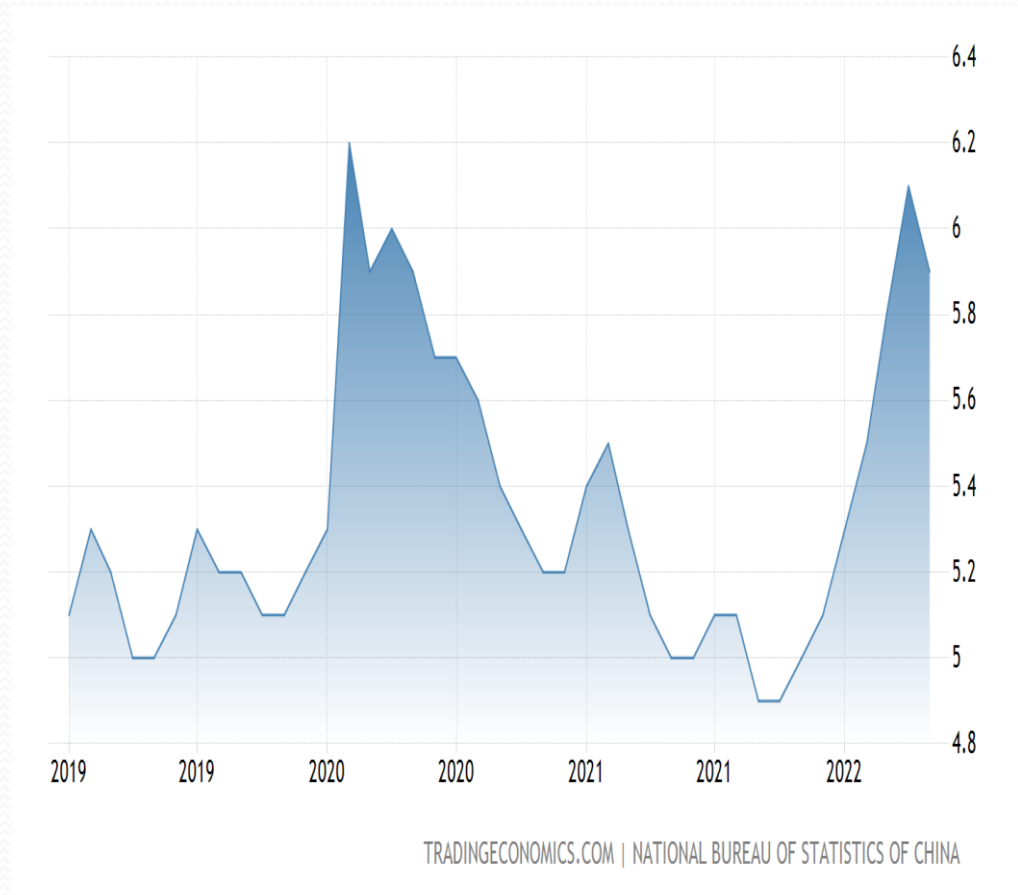


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

7. 中国の失業率は都市封鎖緩和でやや低下

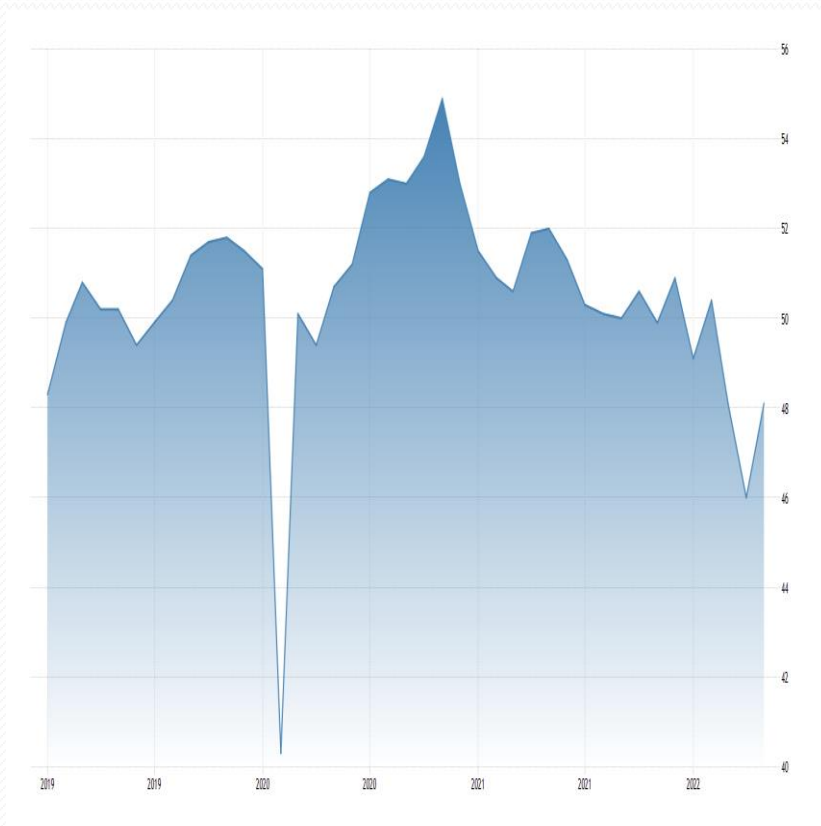
①5月の全国都市失業率(農民工は統計に含まれず)は前月より▲0.2ポイント低下して5.9%となったが、政府目標の5.5%を上回っている。ロックダウンの後遺症が残る。

②31大都市圏の失業率は前月より+0.2ポイント上昇して6.9%を記録した。

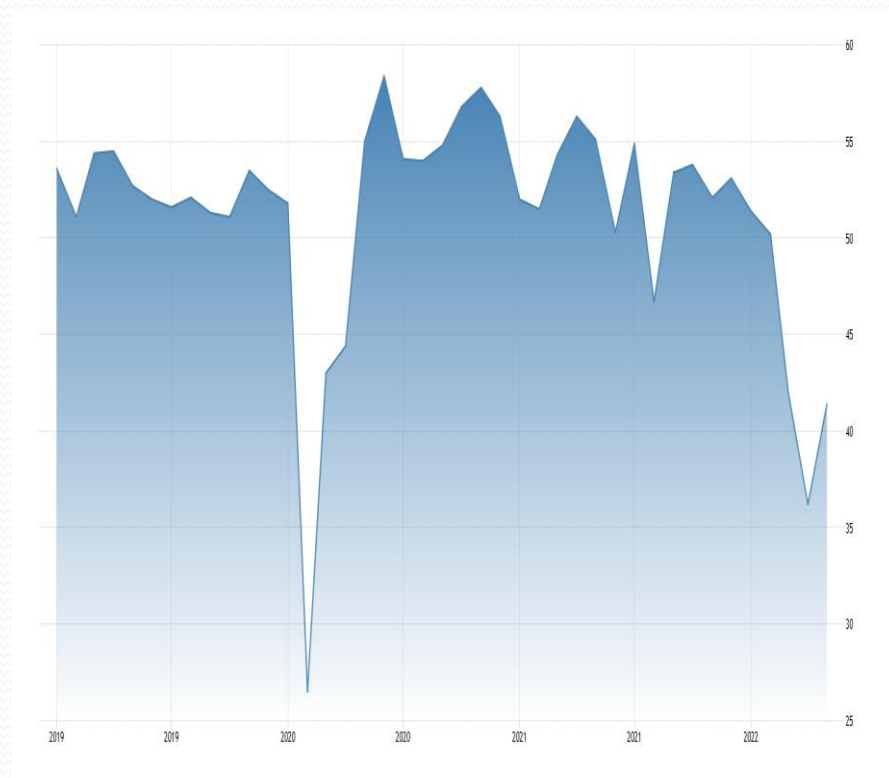


8. 中国PMI指数は50を切る状況が続く

①5月製造業PMIは48.1と前月より+2.1ポイントの上昇だが50を下回る



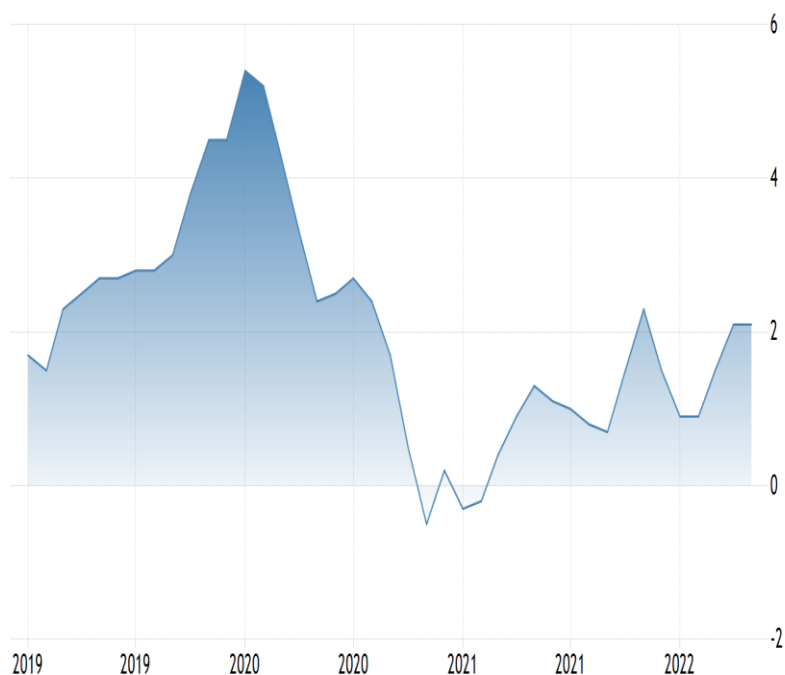
②5月サービス業PMIは41.4と前月より+5.2ポイントの上昇。



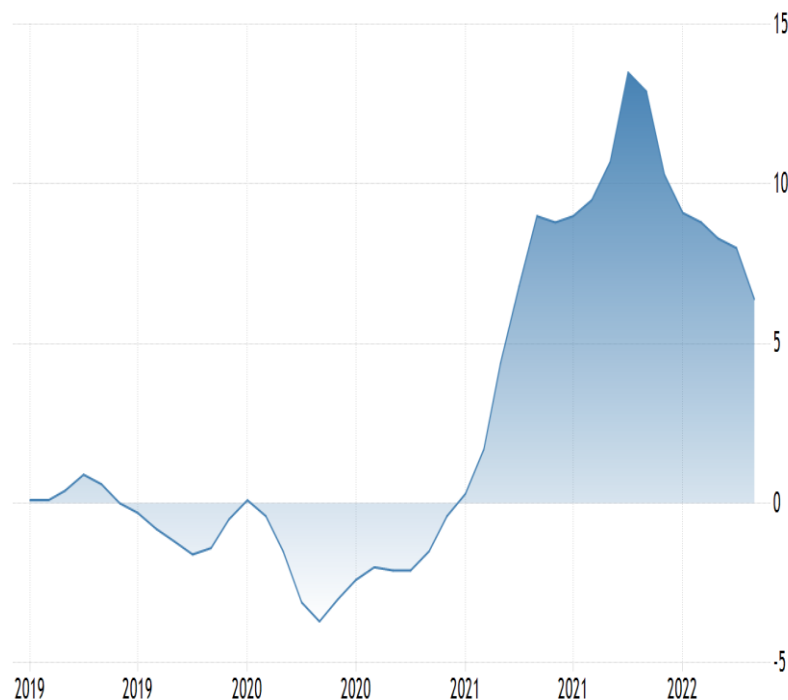
9. 中国のCPIはやや上向き、PPIは減速傾向

①5月の消費者物価の前年比(左図)は+2.1%と前月と変わらず。前月比は▲0.2%の下落

②5月の生産者物価の前年比(右図)は+6.4%と前月の伸びを▲1.6ポイント下回る。前月比は+0.1%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

IV 日本經濟

1. 日銀は円安リスクに言及するも政策見直しを否定

〈6月16～17日の日銀政策決定会合は前回4月会合の決定を踏襲した〉

1. 当面の金融政策運営について

①長短金利操作

(1)「短期金利に▲0.1%のマイナス金利を適用、長期金利は10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう上限を設けず長期国債の買入れを行う」

(2)上記の金融市場調節方針を実現するために、10年物国債金利について0.25%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。

②長期国債以外の資産買入れ方針

①ETFとJ-REITの買入れはそれぞれ年間12兆円、1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。

②CP等、社債等については感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく。

2. その他

①声明文はリスク要因として「金融・為替市場の動向やわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要がある」と為替リスクに言及。

②黒田総裁は会合後の記者会見で急激な円安について「先行きの不確実性を高め、経済にマイナスであり、望ましくない」と述べた。内外金利差の拡大が円安の要因であるが、「今、金融を引き締めると、経済がさらに悪くなってしまう」と金融緩和策の見直しは否定した。



2. 1～3月期のGDPはオミクロン株まん延でマイナス成長

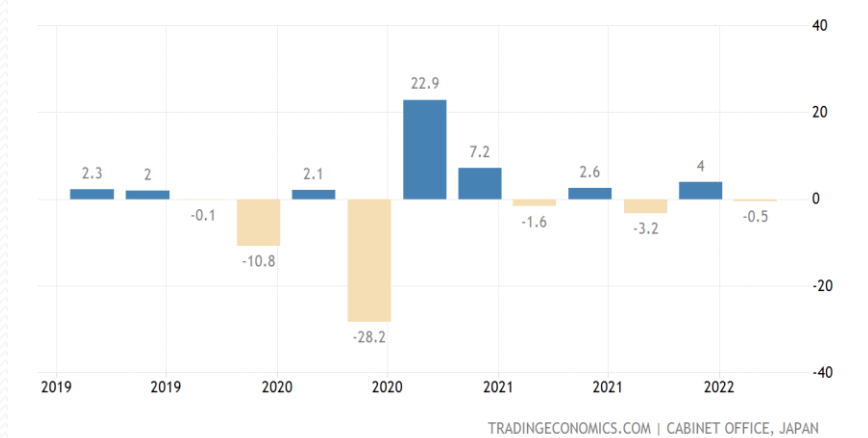
①1～3月期の実質GDP(2次速報値)は前期比▲0.1%、前期比年率▲0.5%(右上図)のマイナス成長。オミクロン株の感染拡大でまん延防止等重点措置の発動が個人消費など需要を押し下げた。内需の寄与度は+0.3%、外需▲0.4%。実質GDPの前年同期比(右下図)は+0.4%と4期連続のプラス。

②名目GDPは前期比+0.2%、前期比年率+0.6%、前年比は▲0.1%。GDPデフレーターは前期比+0.3%、前年比は▲0.5%。

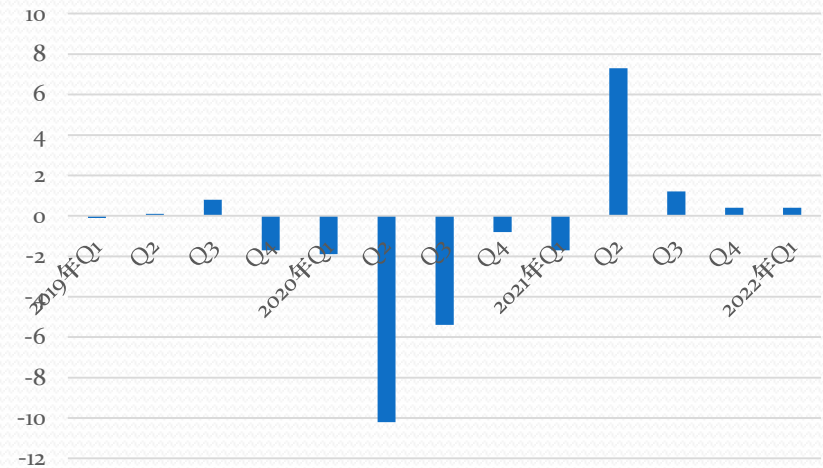
③需要項目別で民間最終消費支出は前期比+0.1%(年率+0.2%)、寄与度は0.0%。民間企業設備は前期比▲0.7%(年率▲2.8%)、寄与度は▲0.1%。民間住宅は前期比▲1.2%(年率▲4.8%)、寄与度▲0.0%。民間在庫変動の寄与度+0.5%。

④政府最終消費は前期比+0.5%(年率+2.0%)、公的固定資本形成は前期比▲3.9%(年率▲14.7%)で、政府支出合計の寄与度は▲0.1%。

⑤輸出は前期比+1.1%(年率+4.6%)、寄与度は+0.2%、輸入は前期比+3.3%(年率+13.9%)、寄与度は▲0.6%。

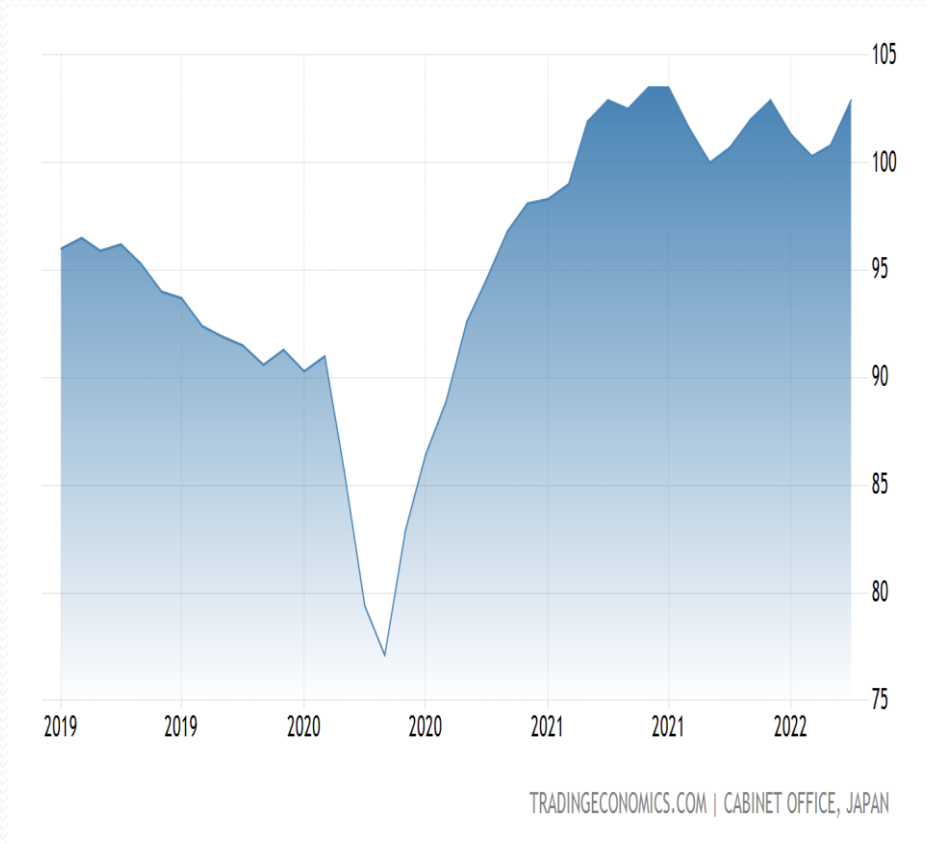


実質GDP(前年同期比%)



3. 景気動向指数は改善を示している

- ①4月の先行指数(右図)は102.9で、前月比+2.1ポイントと2ヶ月連続の上昇。
- ②一致指数は96.8で前月から横ばい。
- ③遅行指数は96.7で前月比+1.5ポイントと3ヶ月連続の上昇。
- ④内閣府の基調判断(一致指数)は「改善を示している」に据え置き。

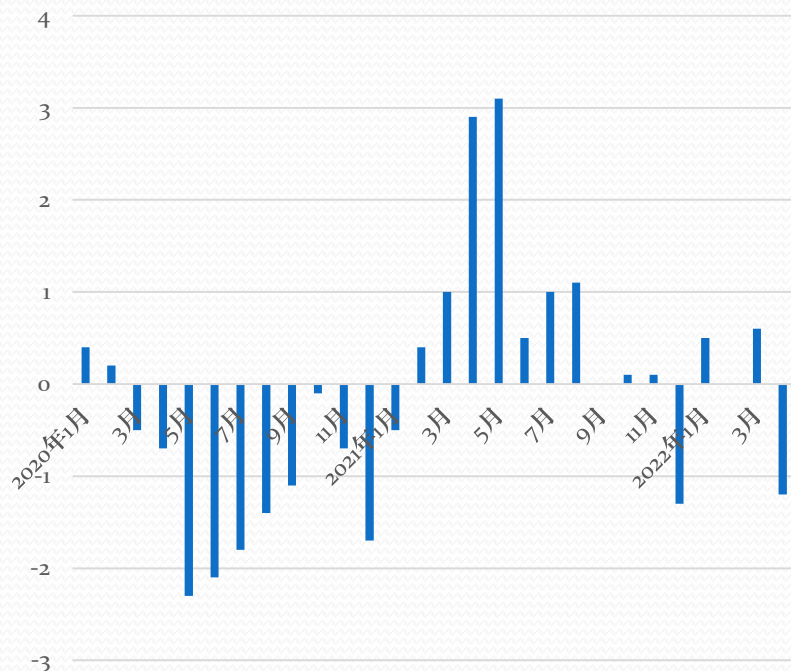


4. 実質賃金、実質消費も前年比マイナス

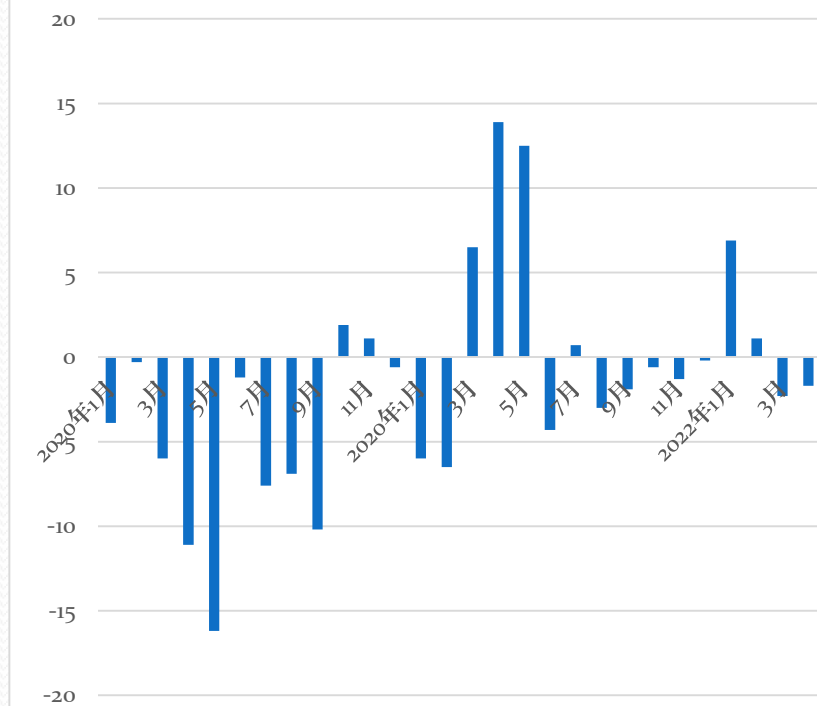
(1) 4月の現金給与総額の前年比+1.7%と前月より▲0.3ポイント伸びが低下と、所定内給与は+1.1%。所定外給与+5.9%、特別給与+7.2%。実質賃金の伸び(下図)は▲1.2%。

(2) 4月の家計消費は前年比で名目+1.2%、実質は▲1.7%(下図)。住居▲9.3%、交通・通信▲8.3%、光熱・水道+18.6%、被服及び履物+9.6%、教育+7.3%、教養娯楽+7.1%。

日本の実質賃金の伸び(前年比、%)



日本の実質家計消費(前年比、%)



5. 機械受注(船舶・電力除く民需)は持ち直す

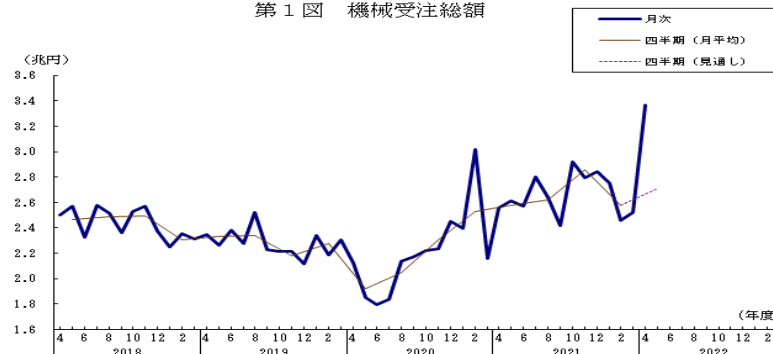
①民間設備投資の先行指標である4月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(右下図)は前月比は+10.8%。前年比+19.0%。

②製造業受注は前月比+10.3%、前年比は+29.3%。前月比で17業種中、石油製品・石炭製品、情報通信機械など12業種が増加。非鉄金属、繊維工業など5業種が減少

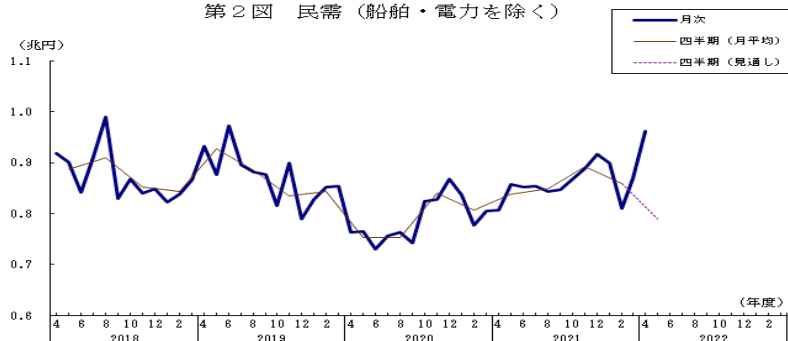
③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比+8.9%、前年比+10.3%。前月比で12業種中、増加したのは電力業、卸売業・小売業など7業種で、通信業、鉱業・採石業・砂利採取業など5業種が減少。

④内閣府の基調判断は前月の「持ち直しの動きに足踏みが見られる」から「持ち直しの動きが見られる」に上方修正。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

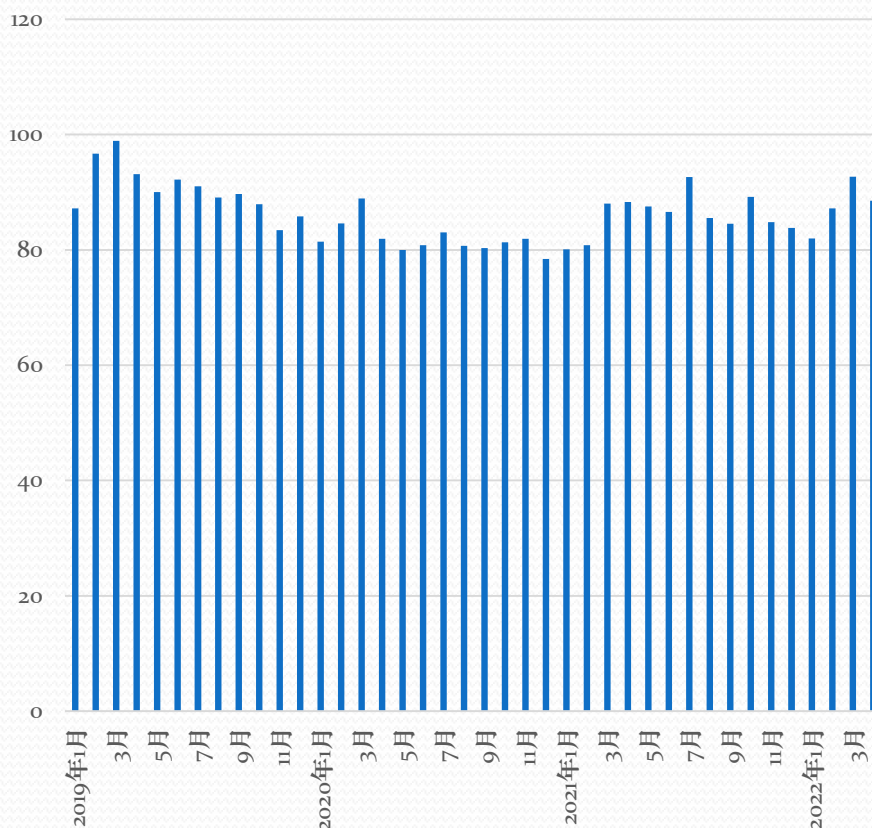
1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2022年4～6月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2022年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

6. 住宅着工戸数は80～90万戸で一進一退

①4月の住宅着工戸数は76,294戸で前年比は+2.4%と14ヶ月連続の増加。季調済年率で88.5万戸(右図)、前月比は▲4.6%の減少。

②持家は21,040戸、前年比は▲8.0%と5ヶ月連続の減少。貸家は29,525戸、前年比は+2.4%と14ヶ月連続の増加。分譲住宅は25,207戸、前年比は+12.1%で3ヶ月連続の上昇。分譲マンションは12,685戸、前年比は+17.7%で3ヶ月連続の上昇。分譲一戸建て住宅は12,456戸、前年比は+7.4%で11ヶ月連続の増加

日本の新設住宅着工戸数(季調済、万戸)

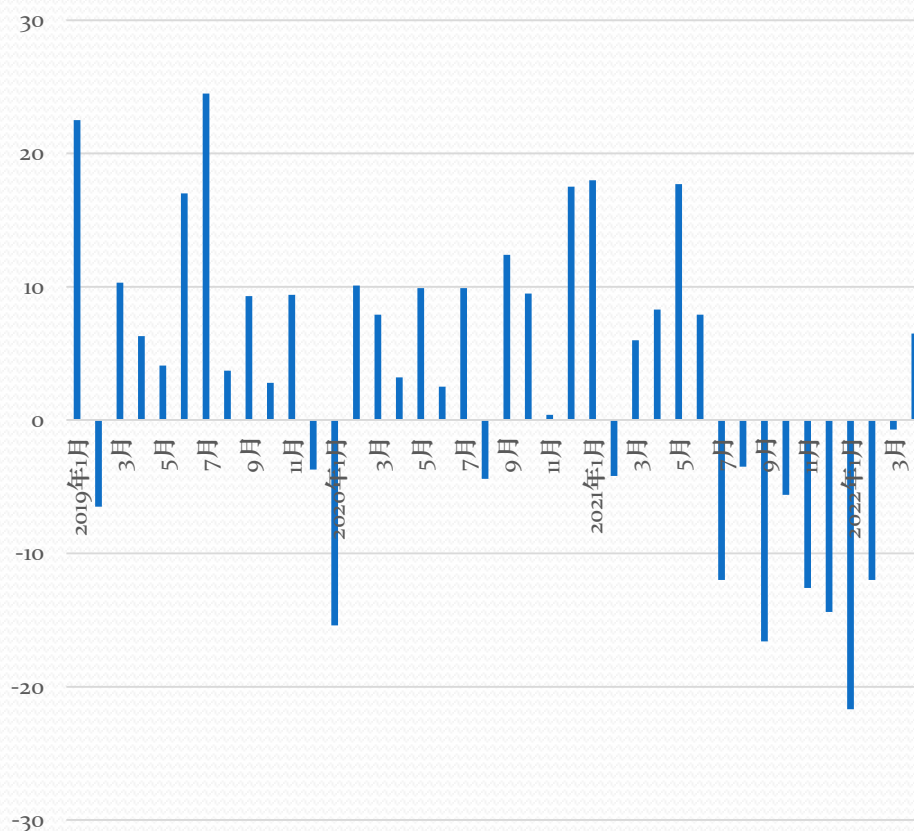


7. 公共工事受注は10ヶ月ぶりに増加

①4月の公共工事受注は前年比+6.5%と10ヶ月ぶりの増加。(注:推計方法の変更により、右図の伸び率のデータは20年12月までと21年1月以降とは連続性がない)

②工事分類別では土木工事は+3.5%、建築工事・建築設備工事+21.9%、機械装置等工事+3.3%。

公共機関からの受注工事(前年比、%)



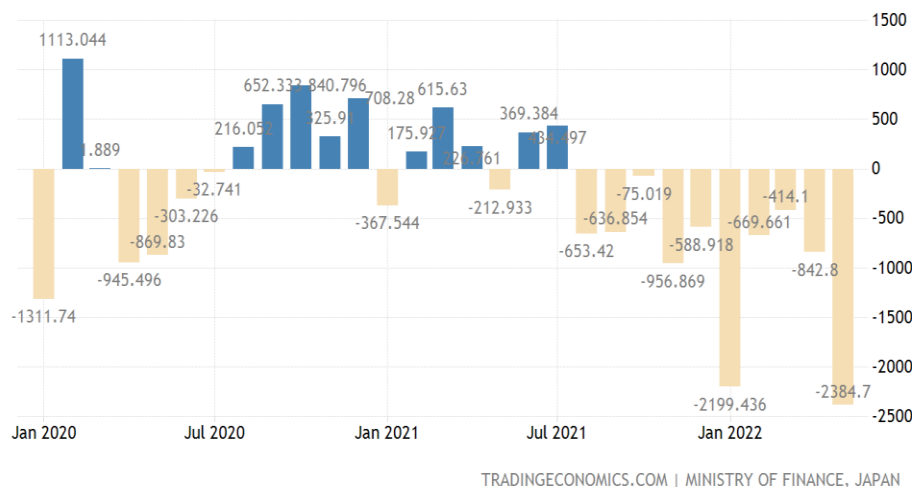
8. 原材料輸入増加で更に貿易赤字拡大

①5月の貿易収支は前年比▲2兆1,717億円赤字が増加して▲2兆3,845億円(右上図)。輸出は前年比+15.8%、金額は7兆2,521億円。数量(右下図)前年比は▲3.5%、価格前年比+20.0%。輸入は前年比+48.9%、金額は9兆6,367億円。数量の前年比+4.7%、価格の前年比+42.2%

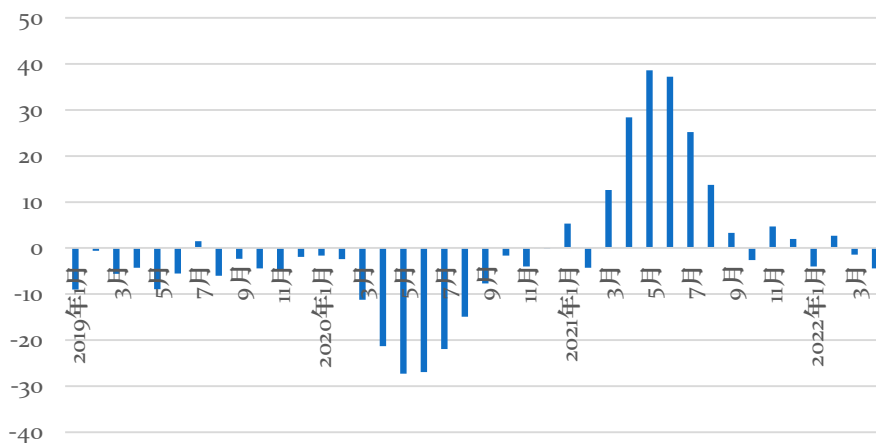
②地域別輸出でアジア向けは+17.5%(うち中国▲0.2%、香港+22.6%、台湾+20.1%、韓国+41.6%)、米国+13.6%、西欧+5.9%、中東+43.4%

③商品別輸出は鉄鋼+60.2%、非鉄金属+30.4%、半導体等製造装置+30.1%、半導体等電子部品+21.1%、乗用車▲11.4%。

④商品別輸入は鉱物性燃料+147.8%(原油及び粗油+147.2%、石油製品+42.7%、LNG+154.7%、LPG+112.4%、石炭+267.7%)、医薬品+26.9%、非鉄金属鉱+75.7%、鉄鋼+60.6%、非鉄金属+16.9%、半導体等電子部品+70.7%。

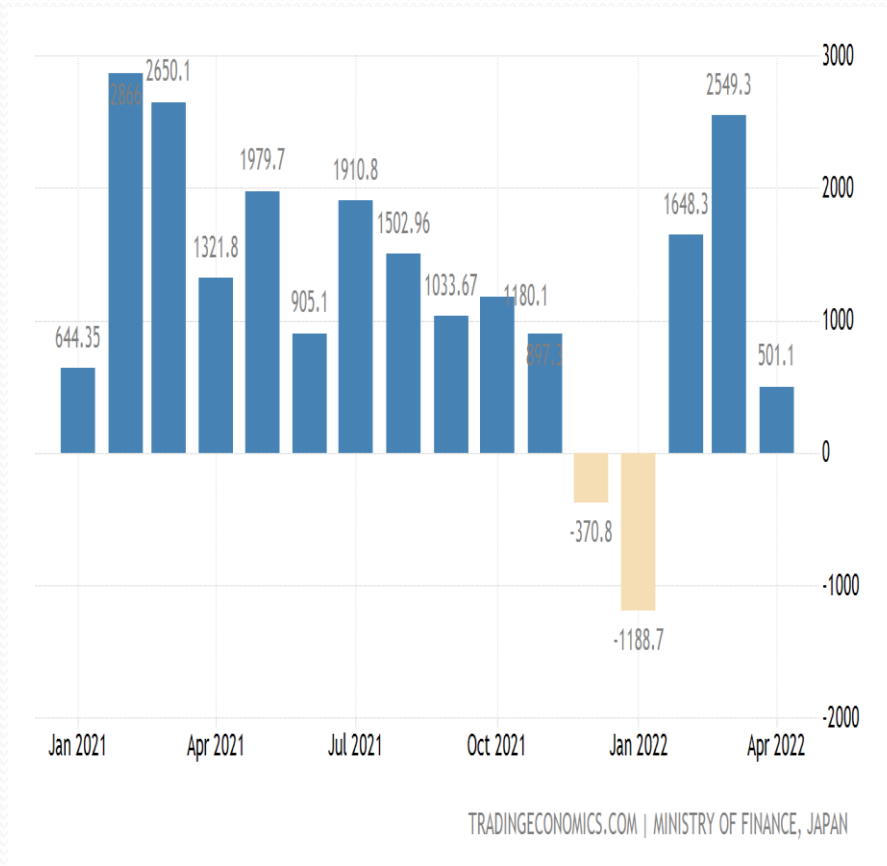


日本の輸出数量の伸び(前年比、%)



9. 貿易収支の赤字転化で経常黒字縮小

- ①4月の経常収支(右図)は前年比▲6,286億円黒字が縮小して、+5,011億円の黒字。
- ②貿易収支は前年比▲9,706億円悪化して▲6884億円の赤字に転化。輸出は前年比+17.2%の8兆133億円、輸入は前年比+32.8%の8兆7,017億円。
- ③サービス収支は+62億円赤字が縮小して▲9,653億円の赤字。
- ④第一次所得収支は直接投資収益の黒字幅拡大により、3,649億円黒字が拡大して+2兆3,706億円の黒字。第二次所得収支は▲291億円赤字が拡大して▲2,157億円の赤字。



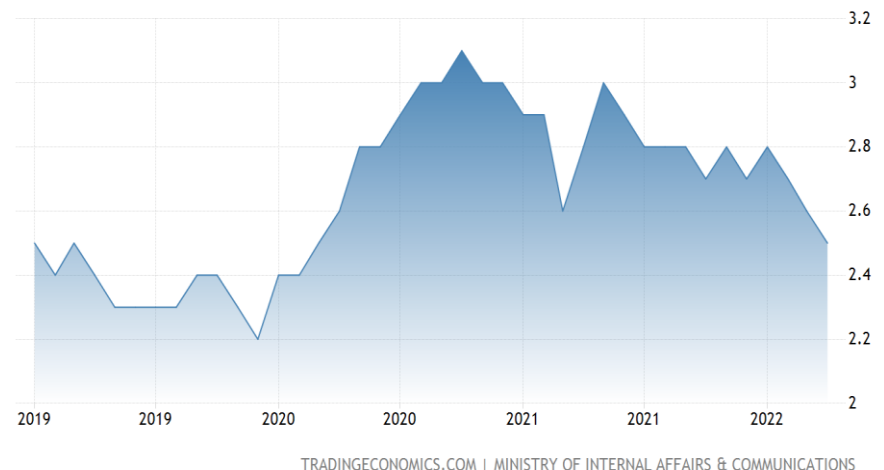
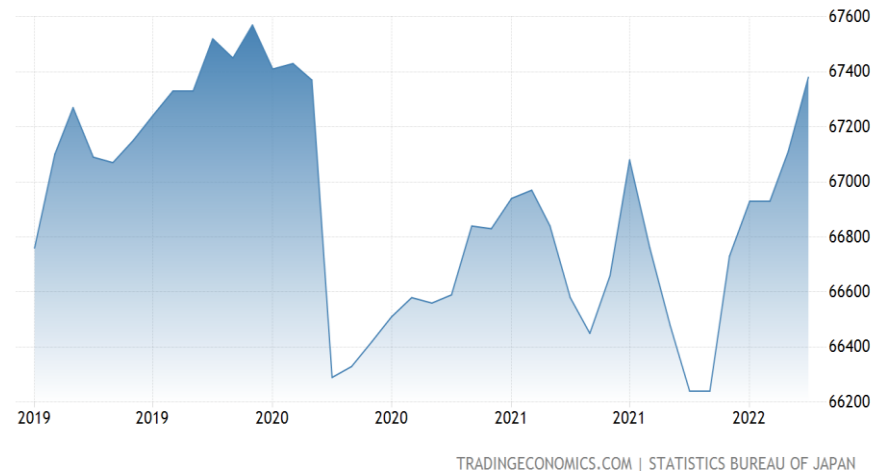
10. 日本の雇用指標は緩やかに改善

①4月の就業者数は原系列で6,727万人、前年比+24万人と7ヶ月ぶりの増加。季調済(右上図)は6,738万人で前月比+27万人の増加。原系列で雇用者数は6,050万人で前年比+61万人の増加。正規は3,651万人、前年比+51万人、非正規は2,070万人で前年比+21万人。自営業主・家族従業者は643万人で前年比▲34万人。

②産業別就業者の前年比では卸売業・小売業▲31万人、建設業▲23万人、製造業▲19万人、農業・林業▲18万人、生活関連サービス業・娯楽業▲12万人などが減少。医療・福祉+47万人、教育・学習支援業+26万人、情報通信業+14万人などが増加。

③完全失業者数188万人で前年比▲23万人。完全失業率(季調済、右下図)は2.5%と前月より▲0.1ポイント低下。

④有効求人倍率は1.23倍で前月比+0.01ポイント上昇。



11. 日本の鉱工業生産は足踏みをしている

①4月の鉱工業生産指数(確報)は95.1で、前月比(右上図)は▲1.5%と3ヶ月ぶりのマイナス。前年比は▲4.9%(右下図)と2ヶ月連続の低下。

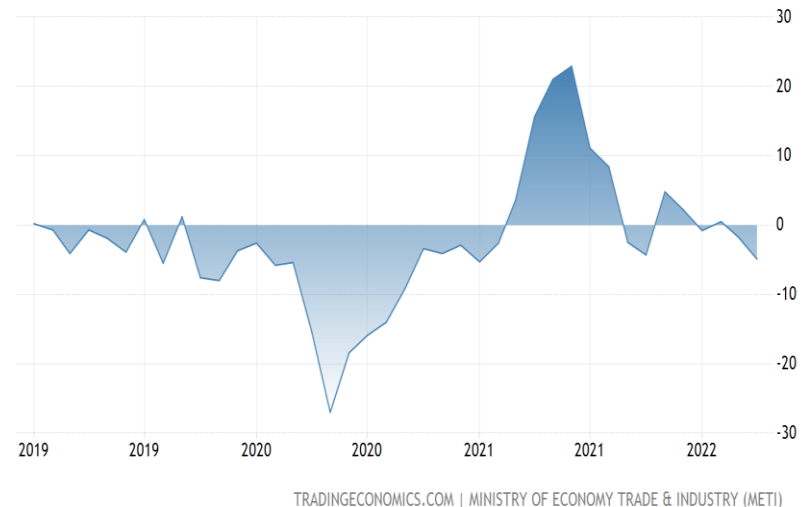
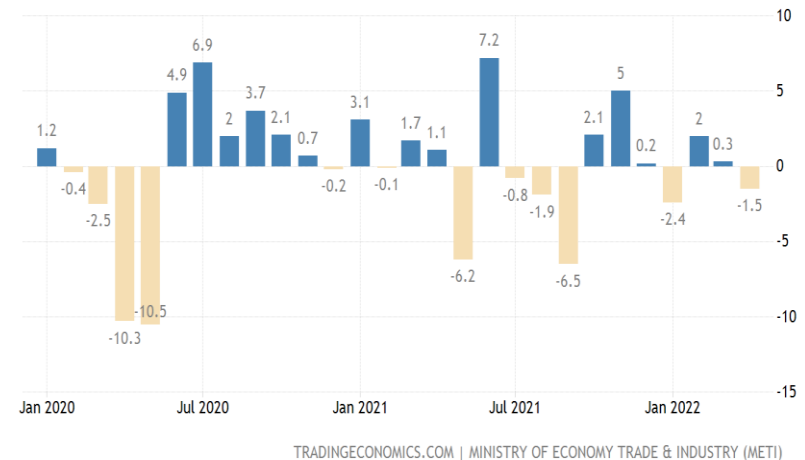
②業種別前月比では電子部品・デバイス工業▲6.6%、生産用機械工業▲2.7%、自動車工業▲0.7%などが減少。電気・情報通信機械工業+5.1%、化学工業(除く無機・有機化学工業・医薬品)+4.3%、汎用・業務用機械工業+3.1%が上昇。

③業種別前年比で自動車工業▲17.1%、無機・有機化学工業▲9.9%、電気・情報通信機械工業▲9.8%などが低下。化学工業(除く無機・有機化学工業・医薬品)+7.5%、輸送機械工業(除く自動車工業)+6.5%、石油・石炭製品工業+6.0%などが上昇。

④5月の製造工業生産予測指数は前月比+4.8%の上昇、6月は+8.9%の上昇を予想。

⑤設備投資の先行指標である資本財(輸送機械を除く)出荷は前月比+1.9%、前年比▲2.5%。

⑥経産省の基調判断は前月までの「生産は持ち直しの動きがみられる」から「生産は足踏みをしている」に下方修正。



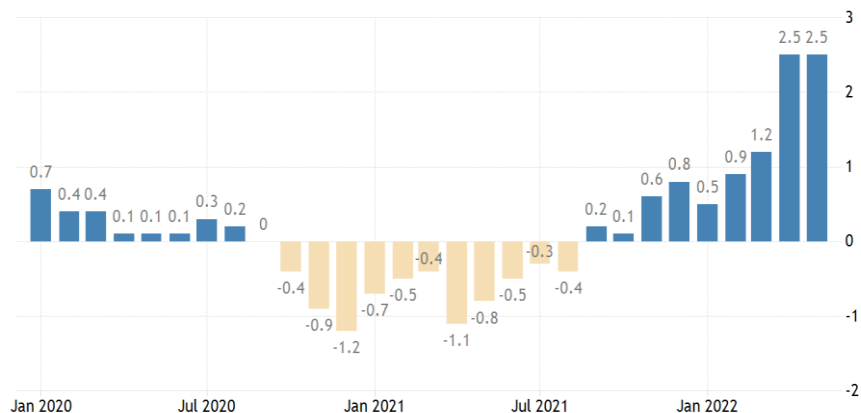
12. CPIの伸びは前月と変わらずプラス

①5月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右上図)は+2.1%と前月と変わらず。前年比は9ヶ月連続のプラスに。前月比は+0.1%。

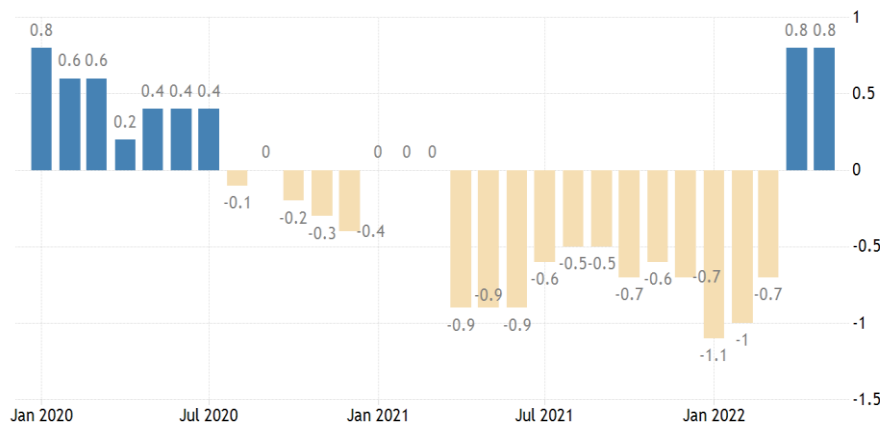
②生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)の前年比(右下図)は+0.8%で前月と変わらず。前月比は+0.1%。

③消費者物価総合の前年比は+2.5%と前月と変わらず、前月比は+0.2%。エネルギーの前年比は+17.1%、寄与度は+1.26%。食料の前年比は+4.1%で寄与度は+1.06%。

④項目別前年比で上昇したのは食用油+36.2%、都市ガス代+22.3%、電気代+18.6%、ガソリン+13.1%、灯油+25.1%、宿泊料+5.2%。下落は通信料(携帯)▲22.5%など。



TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF INTERNAL AFFAIRS & COMMUNICATIONS



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN

V マーケット動向

1. ドル円は日米金利差拡大で136円を記録



2. ユーロは対ドルで下げ止まりの様相



3. 人民元は都市封鎖解除で下げは一服



4. NYダウはFed引き締め強化で一時3万ドル割れ



5. 日経平均は日銀の緩和維持で底割れを回避



6. 独株価 (DAX) はECB引き締めとウクライナ戦争で弱含み



7. 上海株価は都市封鎖解除で戻す



8. 米長期金利は3.5%つけた後、Fed引き締め強化で3%に戻す



9. 日本の長期金利は指値オペで0.25%防衛



10. 独長期金利は急上昇一服



11. 中国の長期金利は2.8%で横ばい続く



12. 原油価格 (WTI) は金融引き締め強化で頭打ち



13. 金価格はFed引き締め強化で下落





完